

# りゅうぎん調査

No.447  
2007

1月



■ 経営トップに聞く  
特定非営利活動法人 NDA

■ 寄稿  
県内市町村の財政状況

■ 特集  
沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

RRI No.006



## 特集レポートバックナンバー

### ■平成16年

- 3月 (No.413) 医療関連データ
- 4月 (No.414) 沖縄県内における  
2004年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向  
建設関連データ集
- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」  
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

### ■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する  
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果  
久米島における楽天キャンプの経済効果  
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向  
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの  
価値になっているのか

### ■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する  
県内介護施設事業者  
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と  
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季  
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望  
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動  
沖縄の経済統計に思うこと  
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN  
寄稿 最近の景気回復と地域経済  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21  
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告  
寄稿 沖縄観光の現状と課題
- 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木  
特集 第20回東京ビジネスサミット  
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリック  
するとそのページにジャンプします。

## C O N T E N T S

### 1【新年のご挨拶】

株式会社琉球銀行

代表取締役頭取 大城 勇夫

### 2【経営トップに聞く】

特定非営利活動法人 NDA

### 7【沖縄の歴史 文化探訪】

那覇市立壺屋焼物博物館

### 8【寄稿】

県内市町村の財政状況

琉球大学法文学部 教授 知念 裕

### 17【特集】

沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

### 25 沖縄県の景気動向(11月)

### 39 RRI'S EYE

### 40 学びバンク

### 43 経済日誌

### 44 県内の主要経済指標、金融統計





## 新年のご挨拶

株式会社琉球銀行  
代表取締役頭取 大城 勇夫

新年明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、当行の業務に対し格別のお引き立て、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年国内経済は、終盤にかけて個人消費がおおむね横ばいとなり、弱さがみられたものの、企業収益の改善と設備投資の増加による企業部門の好調に支えられ、穏やかな回復を続けました。金融面では、昨年7月に日本銀行が約6年ぶりにゼロ金利を解除するなど金融政策の流れに大きな変化が見られた年となりました。

一方、県内経済は、沖縄ブームの持続により観光部門は好調を維持し、雇用環境における賃金の改善傾向や人口増加などを背景に個人消費も堅調に推移しました。建設部門も公共工事は低調でしたが、分譲住宅、貸家などの民間投資が下支えしたことから持ち直すなど、回復を続けた一年でした。

今年は、観光部門がリゾートウエディングや新規ホテルのオープンなどもあり、引き続き堅調に推移することが見込まれ、個人消費もデジタル放送本格開始による家電の伸びが期待されることなどから底堅く推移するものとみられます。建設部門は、引き続き公共事業費削減の方針が示されていることから、財政面では依然として厳しいものの、今後は、リゾートホテルや商業施設等大型民間工事の本格化もあり、底堅い動きが見込まれ、全体として県内景気は、引き続き回復を続けるものと見込まれます。

今後の課題としては、観光産業の高付加価値化が必要であり、増加が期待されるシニア層の観光や医療・介護ニーズへの対応が求められます。

琉球銀行は、沖縄県のリーディングバンクとして、地域、企業、お客様の抱える問題、課題を解決する銀行、すなわち「問題解決型銀行」として、総力をあげて県経済の発展、県民の生活福祉の向上へ向け、取り組んでまいります。「株式会社りゅうぎん総合研究所」はその一翼を担う戦略的な位置付けにある会社であります。当社は経済・産業調査を継続的に行い、県経済の課題に対し、その解決策を提案することにより沖縄県の発展に貢献してまいります。

今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新年を迎えるにあたり、皆様方の益々のご多幸とご繁栄を心より祈念申し上げ、新年の挨拶いたします。

# 経営トップに聞く

## 第4回 特定非営利活動法人 NDA

# 企業誘致により情報通信・金融の一大集積地へ

特定非営利活動法人NDAは名護市の国際情報通信・金融特区構想のもと、国内外から企業を誘致し、地域の雇用を促進する目的で平成18年4月に設立された。同構想は名護市が平成14年7月に日本で唯一の「金融業務特別地区」、同年9月に「情報通信産業特別地区」に指定されたことを受けて策定されたもので、情報通信産業や金融業務等を営む企業を対象に税制、その他の優遇措置を講じることにより、沖縄県に新たな産業を創造しようとするものである。名護市豊原にある名護市マルチメディア館に同法人の矢沼隆夫理事長を訪ね、NDAの設立経緯、現状と課題、将来ビジョンについてお聞きした。

▶インタビュー：佐喜真社長 ▶レポート：久高調査研究部長

### 会社概要

会社名：特定非営利活動法人 NDA  
(Nago Development Authority)

所在地：沖縄県名護市豊原224番地3  
名護市マルチメディア館1F

発起人：沖縄電力(株)、(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行、(株)EM研究機構、(株)NTT西日本ー沖縄、沖縄セルラー電話(株)、昭和化学工業(株)、大同火災海上保険(株)、(株)東開発、学校法人名護総合学園名桜大学、(株)屋部土建、琉球セメント(株)、オリオンビール(株) (計13社)

役員：理事長 矢沼隆夫

誘致企業数等：24社(雇用者数528名)  
平成18年10月末現在

従業員：11名

主要事業：情報通信・金融関連企業の誘致・集積および雇用機会の拡充推進、その他特区関連事業の推進

国際情報通信・金融特区構想は名護市および北部地域に新たな産業を誘致することを目的に策定されたと思いますが、NDAの設立経緯と役割を教えてください。

平成14年に金融特区・情報特区の制度ができて以来、名護市は各方面の皆様にご協力いただきながら企業誘致を進めてきました。その結果、いくつかの業態で代表的な企業の進出を得る等の成果が出てきました。

ただ、実際にやってみますと企業とのお付き合いは、呼



矢沼隆夫理事長





んでそこで終わりではなく、来ていただいてから大変な作業が始まるものです。進出企業へのフォローをうまくやらないと次の企業誘致もうまくできないということになります。そうすると、なかなか役所だけでやっていくのは難しいということがありました。企業に対し長期的に、効率的に、そして継続的にサポートをしていかなければなりません。専門性を高めるという意味でも専門組織が必要でした。

こうした組織というのは、名護市が目標としているダブリンでは独立行政法人(IDA)であったり、地域によっては商工会議所がやっていたり、あるいは純粋に民間がやっていたりといろいろな形式がありました。実際に名護市においてこのような事業をやろうと思うとなかなか民間では難しいだろうと思いますし、とって利益を追求する株式会社でこうした事業が馴染むのかという疑問もありました。様々なことを検討した結果、むしろ、個々の利益を追求するのではなく、ひろく県内外の多くの企業や個人に協力していただけるような組織を検討し、NPOという形態が一番馴染むのではないかという結論に達しました。県内の13社・団体に発起人になっていただき、平成18年4月から営業を開始しました。

## NDAの業務内容について 教えてください

当社の業務は、ほぼ100%名護市からの受託業務になっています。ひとつは、指定管理者としての業務です。我々が特区施設と呼んでいるマルチメディア館やみらい1号館、みらい2号館の指定管理者となっています。ふたつ目

に企業誘致業務の委託もいただいています。契約形態はこの2種類ですが、情報特区・金融特区の推進業務、指定管理、企業誘致等の全般にわたり委託を受けています。

企業誘致において、誘致した企業に対しての「ワンストップサービス」、これこそがわが法人の業務の基本です。法人を作った以上は別の収益事業をとという声もありますが、収益事業をやるということはリスクをとるということです。一方で市から業務を受託し、その一方でリスクを取るということには疑問を感じていまして、少なくとも企業誘致が満足程度に進んで集積が完成しない限りは、周辺業務は別にして収益業務はやってはいけないと思っています。限られた予算の中で、スタッフの皆が専門性を高め、指定管理における効率化と質の向上を達成しなければなりません。

また、施設管理だけではなく、誘致企業をソフト面でどうサポートするかも大きな仕事のひとつです。入居企業のすべてと毎月定例の会議を持ち、どういう要望があるのか、また、何で悩んでいるのか、などをひろっています。ありがたいのは入居企業から次の新しい企業の紹介があるということです。企業にとってみれば、自分たちはうまくここで業務を回転できた。当初はスタンドアローンだけビジ



NDA執務室(名護市マルチメディア館内)

ネスモデルを展開できたということで、新しいお客さんを紹介していただいたという例が出てきています。

入居した企業を満足させられないと次の企業は来ないし、満足させられることができれば、皆さんパイオニア企業ですのでその企業が次を開拓してくれるといった、願ってもない効果があります。

**執務室の壁には「目標必達、新規雇用2千人、目指せ1社でも多くの企業誘致、一人でも多くの新規雇用」というスローガンの掲示があり、NDAの意気込みが感じられますが経営理念、経営目標について教えてください**

平成23年度までの中長期の経営目標のほかに単年度の目標をつくっています。これにあわせて産業支援センターやみらい3号館などの建設について、名護市から、国に対して予算をお願いしています。

NDAを立ち上げたものの、プロパー職員は受付とパソコンインストラクターの3名のみです。あとは企業から出向してきている3名と残り5名が私を含め名護市からの派遣です。そこで全員が一丸となってチームワークするために、基本理念としてはわかり易く、「NDAは、沖縄県北部地域の経済振興を図るため、名護市と一体となり、高い使命感を持って国際情報通信・金融特区構想の実現に貢献します」を掲げています。特に経営目標として雇用人数を掲げ、目標必達するよう皆で共有しています。お客さんがやってくるのを待つのではなく、我々のほうから頭を下げてお客さんのところへ行く、みんながそういう気持ちで動けばうまくいく、そうした従来の役所では考えられないような目

標を壁に掲げて皆の気持ちをひとつにしています。

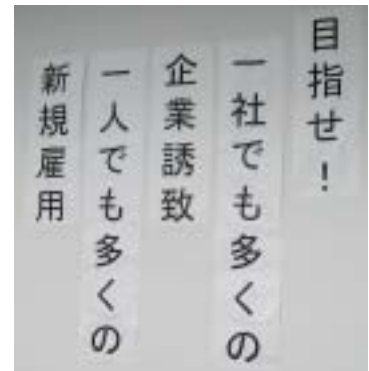
さらにその先の目標として、ITと金融の一大集積地をつ

くれば、きっと名護の特徴あるビジネスモデルが出来上がると思います。最近の誘致企業をみますと、業態に初期段階の特徴が出てきていますが、さまざまな業態の集積によりユニークなセンターが出来上がると思っています。ターゲットを絞るという意味から、もっと目指すビジネスモデルを狭めようという意見もありましたが、やはり最初は間口を広くし、企業に任せていろんな業態に来てもらい、集積が進んだ段階で特徴が出てくるという戦略で間違いはなかった、と考えています。

**NDA(名護市含む)のこれまでの実績と、今後の展望についてお教え下さい。**

平成18年10月末までに、誘致企業24社、雇用量528名の実績を上げることができました。インフラ整備としては、マルチメディア館、みらい1号館、みらい2号館を建設致しました。また、通信インフラ、電力インフラの整備を進めました。その他、人材育成事業の推進、制度・ビジネスモデルの検討も継続して進めています。

今後についてみますと、現在の制度における、2千名の雇用創出(平成23年度末目標)は名護市の根幹の仕事ということで関係各位の協力を得ながら進めていきます。一方、ビジネスモデルの元々の優位性を求めることについては、関



係各位の特別な協力が  
必要です。「さらなる飛躍」  
ということで国や県、そ  
のほかの関係者の協力を  
いただきながらキャプ  
ティブなり、プライベート  
バンキングなり、IT  
梁津(津梁)パークなり、  
大きな影響力のあるビ  
ジネスモデルや組織を  
持ってきていただいて  
今の制度に上乘せをし  
て更なる発展につなげ

て欲しいと思います。そうすれば、名護市が描  
いていた元来の構想に近くなると思います。2  
千名の雇用とさらなる飛躍、その両輪で進めて  
参ります。

実績も何もない中で要求ばかりしても空回  
りの主張になるので、もっと企業の集積を進め  
た上で、モノも言っていきたいと思います。あ  
わせて沖縄県においてもアドバイザーボード  
で証券化やPBをやっていますし、こうした  
ことが長期的な視点で、企業誘致のためのアイ  
デアとなってくれればと思っています。

### 今回発表された雇用者20名以上の 認定要件が10名以上に変更されることを 含めて制度の課題についてお教え下さい。

沖縄振興特別措置法の特區に関しては、名護  
市から優先度順に4つの事項を要望をしてお  
りましたが、従業員数20名以上についてのみ  
緩和となりました。

バーが下がったということで間違いなく認  
定を受ける企業が出てくると思いますし、我々



みらい1号館

は実際、認定を受けたいという企業から相談も  
受けています。これで大分、審査が通り易くな  
りましたので是非実績を作りたいと思います。

去年、一昨年と国において企業のリスクマネ  
ジメントに関して熱心な研究会が行われました。  
経済産業省において、企業の国際競争力を高め  
ようと進めていた研究会の報告書では、企業の  
リスクマネジメントとしてキャプティブの有  
効性が報告されています。将来的にキャプティ  
ブの制度ができるという期待も出てきています。  
その時、名護市が何もやっていないということ  
では全国一律導入となってしまいますので、市  
長にご相談して構造改革特區の申請など事前  
に要請活動を行っていきたいと思います。

### 企業誘致を推進するにあたっての 地元の役割については どのように考えていますか。

NDAに一番求められているのは雇用のマッ  
チングだと思います。地元は企業の要求に応え  
るような人材をしっかりと供給しなければな



りません。向こう4年間で2千人の雇用を創出しようという目標を掲げていますが、そうすると毎年何百人かの雇用を削っていかなくてはなりません。人がいるから雇ってくれというのでは企業のほうもコストばかりが掛かって大変ですから、金融企業で仕事していくんだというやる気のある若者を企業に紹介していかなくてはならないと思います。まず、市全体の底上げとしてパソコン教室を実施しています。

また、教育機関での人材育成は長期的な意味で重要です。市内の小中校ではキャリア教育としてコールセンターの模擬演習を行っており、名護商業高校では金融教育を行っています。

短期的には進出企業の従業員向けに金融講座やIT講座を開いたり、あるいは、企業の県外研修費の補助を行ったりしています。これから注力していくことは雇用マッチングのひとつの施策として、ビジネスマナーやビジネスコミュニケーションスキルの研修です。名護の若い人たちは、こういった基礎的なことを皆出来るんだという環境にしていきたいと考えています。そうすれば採用した企業の方でも初期の人材育成費が削減できます。企業を誘致する名護市としてはそういうことを責任を持ってやっていく必要があるのではないかと考えています。

### NDAの今後の活動計画はどうなっておりますか。

産業支援センターとみらい3号館までは入居候補企業がほぼ固まっています。入居候補企業が待機していますので早く施設を建設してもらいたいと思っています。北部振興費から予算を得ることが大切です。順調に伸びてきた進

出企業数もごく最近伸び悩んでいるように見えますが、これは来てくれる企業がないのではなく、入居する箱がないのです。新規に進出を希望する企業だけではなく、既に進出している企業でより大きなスペースを必要としているところもいくつかあるのです。目標としている2000名の雇用を達成するにはこの後、みらい4号館を建設してもらう必要があります。そこまでは行政がなんとか造らなければなりません、平行して民間の力も是非お借りしたいと思っています。

### 最後に企業誘致を進めるにあたっての重要なポイントについてお聞かせ下さい。

企業誘致においては、進出してくれる企業の声をしっかり聞くことが基本です。それに応える形で北部の若い人たちがしっかりと向上心を持って頑張るということですね。あとはNDAとか地元の関係者や有識者が特区に没頭してくれて、この制度で地元を発展させるんだという旗を振ってくれる人間がいる。その三つの観点から進めていけばもっとももっとうまく進展していくと思います。

レポート  
調査研究部長  
久高 豊



## やちむんの歴史を今に伝える博物館



▲平和通りからやちむん通りへ向かう途中の、大きな焼物の龍柱が目印。

### 那覇市立 TSUBOYA POTTERY MUSEUM 壺屋焼物博物館

電話 (098)862-3761  
http://www.edu.city.naha.okinawa.jp/tsuboya/

#### 設立の目的

“壺屋焼”をはじめとする沖縄の焼物の歴史や文化を明らかにするとともに、その未来を市民とともに探り、展望することを目的として、平成10年2月1日に開館しました。

#### 事業概況

協働のまちづくりの一環として「壺屋でシーサーの日」事業をはじめ、「壺屋やちむん通りまつり」・「新春もちつき大会」「博物館ボランティアガイド」など、地域との連携融合した事業を展開し、平成17年度は約5万人余の人々が参加・体験しました。

開館時間 午前10時～午後6時 ※入館は午後5時30分まで  
休館日 月曜日・年末年始(12月28日～1月4日)  
防虫駆除期間(お問い合わせください)

常設展示観覧料(消費税込) ※団体扱いは20人以上

	一般	高校・大学生	中学生以下
個人	315円	210円	105円
団体	252円	168円	84円



人が手を使い、火を使い、自然を素材にして作り続けて今に至る焼物。それは、長い歴史を持つ人類の文化遺産です。

わたしたちの沖縄でも、人々は周辺地域と交流しながら、自然に親しむ暮らしの中でやちむん(焼物)の文化を育んできました。

焼物の歴史をたどると、時代の求めに応じながらさまざまに変化してきたことが良くわかります。その様子を、沖縄の焼物を支え、リードしてきた壺屋と壺屋焼を中心に描くのが、わたしたちの博物館のテーマです。

この展示を壺屋の町並みにつなげていただき、壺屋焼と沖縄の焼物のこれからを考えていただければ幸いです。



力強く温かい壺屋焼は、  
沖縄の心そのもの。

(左)赤絵大壺  
(右)呉須鉛釉丸文アンピン

### 壺屋の地域全体がミュージアム

壺屋には風情ある石垣に囲まれた昔ながらの路地と文化財が残っており、点在する陶器工房とともに情緒あふれる町並みを形作っています。私は当博物館の見学だけでなく、豊かな自然・歴史・文化をその懐に抱く壺屋を散策しながら、伝統ある壺屋の奥深さ・素晴らしさを肌で実感していただきたいと考えています。

そのために、当館の展示・普及に力を入れるとともに、常に市民・学校との連携を密にした開かれた博物館を心がけています。

これからも地域に根ざし、地域と共に歩むエコ・ミュージアムの特性を活かした事業運営に努めて参りたいと思います。

博物館館長 前原 信喜



# 県内市町村の 財政状況

琉球大学法文学部  
教授 知念 裕  
(専門:財政学)

## 1. 決算収支の状況

市町村は、地域住民にとって最も身近な地方公共団体であり、消防、街路、公園、学校、医療、し尿・ゴミ処理、上下水道など住民の日常生活に直結した公共サービスを提供している。

市町村が、こうしたサービスを適正に提供していくためには、その財政運営が健全でなければならない。財政の健全性を確保するための1つの重要な要件は実質収支の赤字を極力回避することである。実質収支が赤字であることは財政運営が破綻していることを意味するからである。

実質収支は、前年度以前からの財政収支の累積であるので、当該年度だけの財政収支の状況を見るためには、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引く必要がある。この収支差は単年度収支と呼ばれる。さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金と地方債繰上償還額を加え、積立金の取り崩し額を差し引くと実質単年度収支が得られる。実質単年度収支は、当該年度の実質的な収支の状況を示すものであり、これが赤字であれば、実質収支が黒字であっても、財政運営を建て直す必要が生じる。

平成16年度現在、沖縄県は52の市町村(11市16町25村)から構成されている。

表1より、平成16年度における県内市町村の普通会計決算額をみると、歳入が5565億5,100万

円、歳出が5,443億7,500万円となっている。沖縄県が本土復帰した昭和47年度以降、歳入歳出の双方ともほぼ一貫して増加の傾向にあったが、ここ3年間は減少の傾向に転じている。平成16年度は前年度に比べ、歳入が93億9,000万円(前年度比1.7%減)、歳出が86億9,300万円(同1.6%減)それぞれ減少している。その主な要因としては、三位一体の改革の影響等により、歳入については国庫支出金、地方債及び県支出金が減少したこと、歳出については公共事業の減少にともなって普通建設事業費や物件費が減少したことなどがあげられる。

平成16年度の歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した市町村の実質収支は91億4,500万円の黒字であり、そのうち都市の黒字額は50億5,100万円、町村の黒字額は40億9,400万円となっている。しかし、実質単年度収支をみると、積立金の取り崩し額が特に多かったことから都市が5億3,000万円の赤字を記録している。その結果、市町村全体でも3億6,000万円の赤字を示している。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、市町村全体としての実質収支の黒字を受けて、図1のとおり、平成元年度以降でも、プラスの値で推移している。



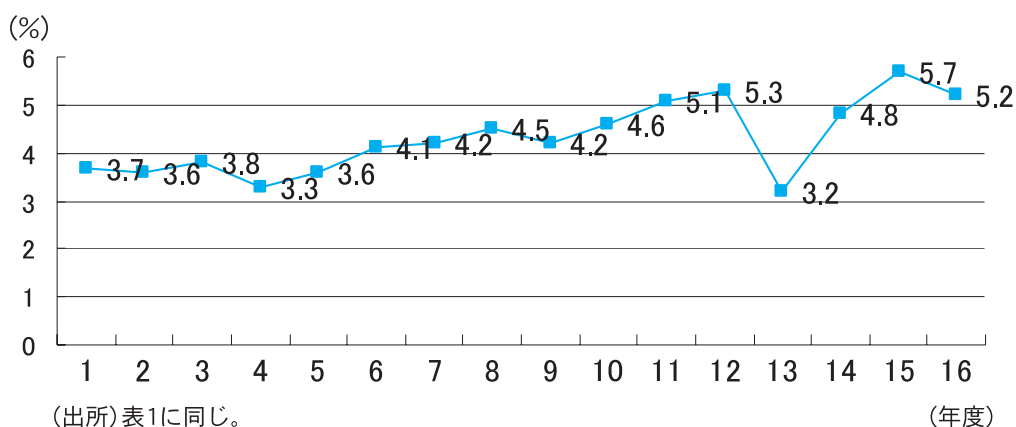
表1 市町村決算収支の状況(平成16年度)

(単位:百万円)

区 分	都市計	町村計	市町村計
歳 入 総 額	345,149	211,402	556,551
歳 出 総 額	338,684	205,691	544,375
形 式 収 支	6,465	5,711	12,176
翌年度に繰り越すべき財源	1,414	1,617	3,031
実 質 収 支	5,051	4,094	9,145
単 年 度 収 支	923	△458	465
実 質 単 年 度 収 支	△530	171	△360

(出所)沖縄県企画部市町村課『市町村行政概況(第49集)』

図1 実質収支比率の推移



## 2. 歳入の状況

地方公共団体の歳入については、自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という2通りに分類するのが通例である。自主財源とは地方公共団体が自ら賦課徴収する収入であり、依存財源とは国などの上級政府から交付されたり割り当てられたりする収入を言う。また、一般財源とはその用途が特定されていない収入であり、特定財源とはその用途が明確かつ詳細に定められている収入を言う。

自主財源には地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入などがあり、市町村の依存財源には地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、国庫支出金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方債のほか、都道府県から支出される都道府県支出金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがある。

また、一般財源は地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の合計額、特定財源は国庫支出金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、都道府県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、(使途が特定された)寄付金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額である。

地方自治を尊重する立場に立てば、自主財源比率(自主財源の歳入総額に占める割合)と一般財源比率(一般財源の歳入総額に占める割合)が高い方が望ましい。

表2は、県内市町村の平成16年度の普通会計歳入決算額の主な内訳を示している。はじめに、市町村の構成比で見ると、地方交付税が22.5%

で最も大きな割合を占め、ついで、国庫支出金(21.2%)、地方税(20.3%)、地方債(10.2%)、県支出金(7.4%)の順になっており、国に大きく依存した構造になっている。

次に、都市と町村とに区別して比較した場合、都市では地方税が24.7%で最も大きな比重を占め、国庫支出金(24.1%)、地方交付税(18.3%)の順となっているのに対し、町村では地方交付税が29.3%で最も高く、国庫支出金(16.4%)、地方税(13.0%)の順になっている。町村の税収入の割合が都市のそれに比べかなり低くなっているのに対応して、地方交付税の占める割合が町村で特に高くなっていることがわかる。また、特定財源である国庫支出金の割合が町村で低くなっている分、県からの支出金がそれをカバーする形をとっている。

表2 市町村歳入決算額の状況(平成16年度)

(単位:百万円、%)

区 分	都市計		町村計		市町村計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地 方 税	85,376	24.7	27,456	13.0	112,831	20.3
地 方 交 付 税	63,141	18.3	62,012	29.3	125,153	22.5
国 庫 支 出 金	83,341	24.1	34,749	16.4	118,090	21.2
県 支 出 金	17,390	5.0	24,011	11.4	41,400	7.4
地 方 債	37,142	10.8	19,500	9.2	56,642	10.2
そ の 他	58,759	17.0	43,674	20.7	102,433	18.4
歳入合計	345,149	100.0	211,402	100.0	556,551	100.0

(出所)表1に同じ。

地方税に着目すると、土地・家屋・償却資産から徴収される固定資産税が51.8%と最も高く、次いで個人と法人企業から徴収される市町村

民税(37.8%)、市町村たばこ税(8.0%)、軽自動車税(1.8%)と続いている。なお、85.7%と全国平均(92.1%)より低い水準にある徴収率

の向上が県内市町村の今後の課題であると言えよう。

県内市町村の自主財源比率と一般財源比率をみた場合、これまでも一貫して全国平均をかなり下回って推移してきたが、平成16年度においては、自主財源比率が33.1%（都市35.9%、町村28.5%）、一般財源比率が47.1%（都市47.8%、町村46.0%）となっており、全国平均よりそれぞれ10ポイント程度低くなっている。

### 3. 歳出の状況

地方公共団体の歳出は、通常、目的別分類と性質別分類とに区別される。目的別分類は、地方公共団体がどのような事務をどれくらいの経費をかけて行っているのかを知るのに都合のよい分類である。この分類によると地方公共団体の経費は、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、

公債費などに区別される。

他方、性質別分類は、地方公共団体の経費がどのような性質を有するかという点に着目した分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別される。義務的経費とは義務的かつ非弾力的な性格を有するものであり、人件費、扶助費、公債費がそれに当たる。投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費など資本形成に向けられるものである。その他の経費には、物件費、補助費等、繰出金、積立金などがある。

表3より、県内市町村の平成16年度普通会計歳出決算額の状況を目的別にみると、民生費が最も大きな割合(26.2%)を占め、以下、土木費(16.4%)、教育費(14.3%)、総務費(14.0%)、公債費(10.3%)、農林水産業費(6.8%)、衛生費(5.7%)の順となっている。

都市と町村とに区別して比較した場合、双方

**表3 市町村目的別歳出決算額の状況(平成16年度)**

(単位:百万円、%)

区 分	都市計		町村計		市町村計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	43,494	12.8	32,982	16.0	76,475	14.0
民 生 費	106,780	31.5	35,728	17.4	42,507	26.2
衛 生 費	19,057	5.6	12,220	5.9	31,277	5.7
農林水産業費	8,979	2.7	28,177	13.7	37,156	6.8
商 工 費	6,946	2.1	3,204	1.6	10,150	1.9
土 木 費	57,623	17.0	31,867	15.5	89,490	16.4
教 育 費	47,834	14.1	30,277	14.7	78,114	14.3
公 債 費	35,034	10.3	20,870	10.1	55,903	10.3
そ の 他	12,934	3.8	10,366	5.0	23,303	4.2
歳 出 合 計	338,684	100.0	205,691	100.0	544,375	100.0

(出所)表1に同じ



とも民生費が最も大きくなっているが、都市では生活保護行政を実施していることもあって、31.5%と町村の17.4%より14.1ポイントも高くなっている。その一方で、農林水産業費は町村(13.7%)が都市(2.7%)を11ポイント上回っている。

次に、表4より、平成16年度普通会計歳出決算額を性質別にみると、義務的経費が45.2%で最も大きく、その他の経費(28.4%)、投資的経費(26.4%)と続いている。その内訳をみると、投資的経費である普通建設事業費が最も大きな割合(26.2%)を占め、以下、人件費(20.1%)、扶助費(14.8%)、物件費(10.8%)、公債費(10.3%)の順と

なっている。なお、普通建設事業費を補助事業費と単独事業費に区別してみた場合、本県は沖縄振興開発計画に基づく諸施策の推進等の影響で、補助事業費(20.2%)が全国平均(5.1%)を大きく上回っている半面、単独事業費(5.9%)は全国平均(10.2%)の2分の1程度にすぎない。

都市と町村との区別で見ると、都市では生活保護行政の実施等により扶助費が20.1%と町村の6.2%に比べ13.9ポイント高くなっているのに対し、町村では普通建設事業費が31.6%と都市の23.0%を8.6ポイント上回っている。

表4 市町村性質別歳出決算額の状況(平成16年度)

(単位:百万円、%)

区 分	都市計		町村計		市町村計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	170,681	50.4	75,455	36.7	246,136	45.2
人 件 費	67,499	19.9	41,916	20.4	109,415	20.1
扶 助 費	68,148	20.1	12,669	6.2	80,817	14.8
公 債 費	35,034	10.3	20,870	10.1	55,903	10.3
投資的経費	78,228	23.1	65,361	31.8	143,589	26.4
普通建設事業費	77,909	23.0	64,949	31.6	142,859	26.2
補助事業費	57,467	17.0	52,472	25.5	109,939	20.2
単独事業費	20,035	5.9	11,890	5.8	31,925	5.9
その他の投資的経費	725	0.2	998	0.2	1,725	0.2
その他の経費	89,775	26.5	64,875	31.5	154,651	28.4
物 件 費	33,666	9.9	24,887	12.1	58,553	10.8
補助費等	16,454	4.9	19,486	9.5	35,940	6.6
繰 出 金	29,381	8.7	13,408	6.5	42,789	7.9
そ の 他	10,274	3.0	7,094	3.4	17,369	3.1
歳 出 合 計	338,684	100.0	205,691	100.0	544,375	100.0

(出所)表1に同じ

#### 4. 財政構造の弾力性

財政運営が健全であるためには、先にみたように、実質収支が黒字であるのみならず、財政構造の弾力性を確保することも必要である。すなわち、財政構造が社会経済や行政ニーズの変化に対応できる柔軟性ないし伸縮性を備えていなければならない。

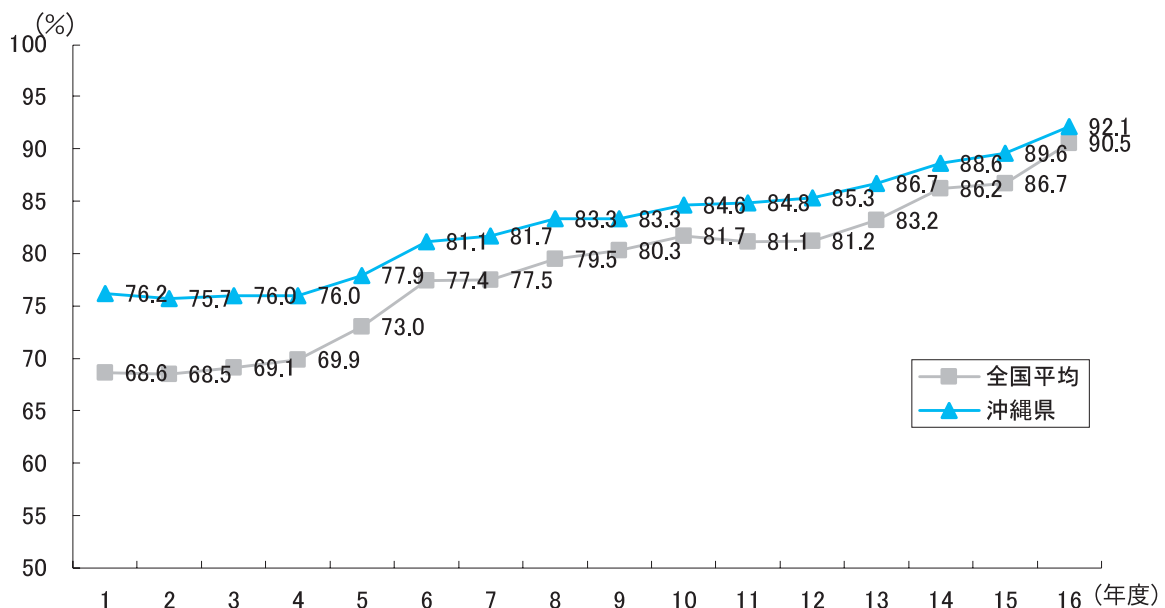
県内市町村の実質収支は、一部の市・町(旧石川市、旧与那城町、旧伊良部町)を除き黒字で推移しており、全体として健全な財政運営がなされているとみることができる。しかし、実質単年度収支が赤字で財政の改善を要する市町村も、昭和48年度以降毎年7団体から32団体に上っている。ちなみに、平成16年度においては、27団体(5市7町15村)が赤字を記録している。

財政構造の弾力性を測る主な指標としては、経常収支比率と公債費負担比率がある。経常収

支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的に歳入される一般財源が充当される割合であり、それが低いほど、経常一般財源のうち政策的経費に充当できる部分の占める割合が大きくなるため、財政構造の弾力性が高いと言える。経常収支比率は、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が妥当と考えられている。

県内市町村の経常収支比率は、図2のとおり、平成2年度以降上昇の一途をたどっており、平成16年度は92.1%となっている。全国平均との比較でも、平成元年度以降一貫して高い水準にある。平成16年度の経常収支比率を段階区分別にみると、90%以上の団体が29(5市24町村)を数え、そのうちの7団体は100%を超えている(表5参照)。

図2 経常収支比率の推移



(出所) 沖縄県企画部市町村課『市町村行政概況(第49集)』  
総務省編『地方財政白書(平成18年度版)』

表5 経常収支比率の段階別分布状況(平成16年度)

区 分	団 体 名
75%以上80%未満	嘉手納町
80%以上85%未満	浦添市、宜野湾市、西原町、金武町、恩納村
85%以上90%未満	那覇市、沖縄市、豊見城市、石垣市、南風原町、北谷町、旧玉城村、中城村、北中城村、読谷村、宜野座村、今帰仁村、東村、大宜味村、国頭村、旧城辺町、与那国町
90%以上95%未満	旧具志川市、与那原町、旧佐敷町、旧知念村、旧東風平町、旧勝連町、伊江村、久米島町、旧下地町、旧伊良部町、旧上野村、多良間村、竹富町
95%以上100%未満	名護市、旧平良市、旧大里村、旧具志頭村、旧与那城町、本部町、渡嘉敷村、座間味村、栗国村
100%以上	糸満市、旧石川市、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、北大東村、南大東村

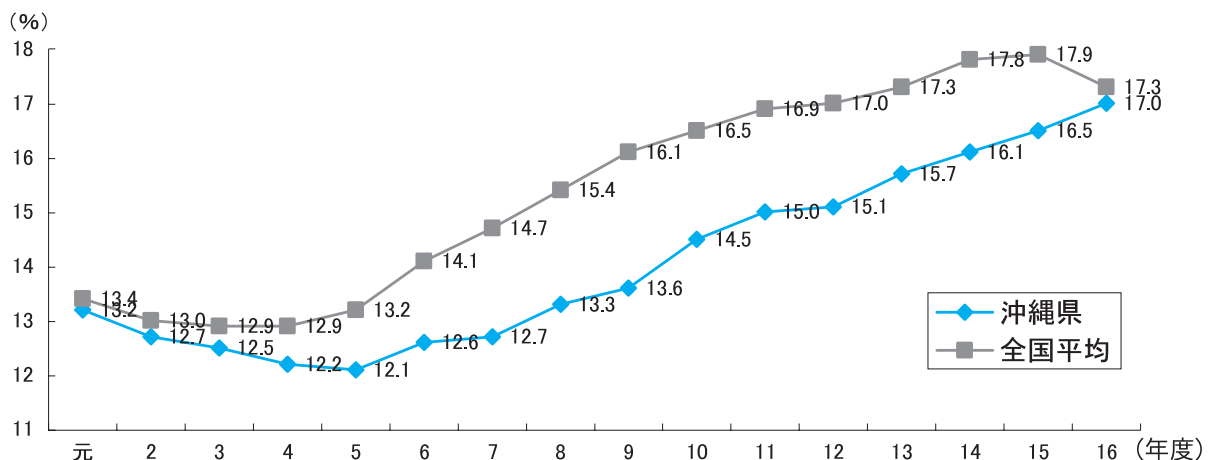
(出所)表1に同じ

また、公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合のことで、財政運営の健全性を保つにはそれが15%を超えないことが望ましいとされる。

県内市町村の公債費負担比率をみると、図3のとおり、平成5年度以降年々上昇しており、平成16年度には17.0%に達している。ただ、平成

元年度以降について全国平均との比較でみると、それよりやや低い水準で推移している。平成16年度の公債費負担比率を段階区分別にみると、15%以上が30団体(6市24町村)で、20%以上の市町村も15団体(2市13町村)に上っている(表6参照)。

図3 公債費負担比率の推移



(出所)図2に同じ

表6 公債費負担比率の段階別分布状況(平成16年度)

区 分	団 体 名
5%以上10%未満	嘉手納町、中城村、読谷村、金武町、恩納村、宜野座村、渡名喜村
10%以上15%未満	浦添市、宜野湾市、沖縄市、旧具志川市、旧石川市、西原町、与那原町、旧佐敷町、旧東風平町、旧大里村、旧玉城村、北中城村、旧勝連町、旧与那城町、東村
15%以上20%未満	那覇市、糸満市、豊見城市、名護市、北谷町、南風原町、旧知念村、本部町、今帰仁村、伊江村、座間味村、栗国村、旧城辺町、旧下地町、竹富町
20%以上	旧平良市、石垣市、旧具志頭村、国頭村、大宜味村、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、旧伊良部町、旧上野村、多良間村、与那国町

(出所)表1に同じ

### 5. 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況をみる場合、単年度の歳入・歳出の状況を分析するだけでなく、地方債現在高や債務負担行為等のような将来の財政負担となるものや積立金現在高のような年度間の財源調整を図るものの状況も併せて考慮する必要がある。将来にわたる実質的な財政負担は、負債である地方債現在高と債務負担行為額の合計額から年度間の財源調整を図るための資金である積立金現在高を差し引いたものである。

県内市町村における地方債現在高は、年々増加の傾向にあり、平成16年度末現在高でみると5396億1500万円に達している。また、平成16年度の債務負担行為の決算額は、436億9800万円の前年度に比べ181億3,000万円(前年度比29.

3%減)減少している。他方、平成16年度末の積立金現在高は868億6,300万円となっており、前年度に比べ48億3,600万円(同5.3%減)減少している。その内訳をみると、財政調整基金が245億7,900万円の前年度に比べ4億9,700万円(同2.0%減)減少、減債基金88億3,100万円、7億1,800万円(同7.5%減)減少、その他特定目的基金534億5,200万円、36億2,000万円(同6.3%減)減少となっている。

その結果、県内市町村の将来にわたる実質的な財政負担は、平成16年度末で4964億5,000万円となっており、標準財政規模の約2倍の水準にある(表7参照)。都市・町村別にみると、都市は町村の約2倍の規模に達しており、標準財政規模に対する倍率も2.1と町村の1.8を0.3ポイント上回っている。



表7 将来にわたる実質的な財政負担の状況

(単位:百万円)

区 分		都 市 計	町 村 計	市町村計
地 方 債 現 在 高	(A)	352,735	186,881	539,615
債 務 負 担 行 為 額	(B)	28,911	14,787	43,698
積 立 金 現 在 高	(C)	45,573	41,289	86,863
	財政調整基金	9,921	14,658	24,579
	減債基金	3,930	4,901	8,831
	その他特定目的基金	31,722	21,731	53,452
実 質 的 な 財 政 負 担	(D)	336,073	160,379	496,450
	(A+B-C)			
標 準 財 政 規 模	(E)	160,444	91,214	251,658
標 準 財 政 規 模 対 する 倍 率	(D/E)	2.1	1.8	2.0

(出所)表1に同じ

### まとめ

これまで、沖縄県企画部が公表した資料に基づいて、県内市町村の財政状況について検討してきた。その結果、市町村全体としての実質収支の黒字を受けて、財政運営の健全さはどうか保たれてはいるものの、財政構造の硬直化がかなり進んでいる実態が明らかになった。また、地方債残高が年々増加する一方で、積立金残高

は減少の傾向を示しており、将来の財政状況はますます厳しさを増すことが予想される。三位一体の改革が進行する中、北海道夕張市のような財政破綻を未然に防ぐためにも、歳入・歳出両面にわたる思い切った見直しを含む財政改善への自主的な取組みが一層強く求められている。

沖縄県経済の  
2006年の

回顧

2007年の

展望

## 要旨

### ■2006年の回顧

～国内経済は緩やかに回復を続け、県内経済は観光部門を軸として回復が続いた～

- 国内経済は、企業の高い収益水準から設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復を続けた。
- 県内経済は、建設関連では持ち直しの動きがみられ、観光関連が好調に推移したほか、個人消費も堅調に推移したことから、総じてみると回復が続いた。
- 個人消費は、新設店効果の継続や人口増加などにより百貨店・スーパー売上高(全店ベース)が前年を上回り、電気製品卸売販売額、新車販売台数も引き続き増加するなど、堅調に推移した。
- 建設関連は、公共工事が減少を続けたものの、住宅建設は貸家や分譲が好調に推移し、民間の非居住用建設投資も好調に推移したことから、全体として持ち直した。
- 観光関連は、沖縄ブームの継続や海外での諸リスクの懸念に対しての沖縄観光への需要の高まり、航空提供座席数や宿泊施設の増加等による受け入れ能力の拡大などから過去最高の入域客数となり好調に推移した。
- 雇用情勢は、求人数が増加し、完全失業率も改善傾向がみられた。企業倒産は、件数は低水準で推移し、負債総額が前年を下回った。

### ■2007年の展望

～国内経済は成長が持続し、県内経済は回復を続け、後半には拡大局面入りも～

- 国内経済は、企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加が続き、成長が緩やかに持続しよう。
- 県内経済は、建設関連が底堅く推移し、観光部門が堅調に推移し、個人消費も底堅く推移するとみられることから、回復の動きが続き、拡大局面入りも予想される。
- 個人消費は、底堅く推移しよう。雇用・所得環境の改善傾向が続き、人口増加などがプラスに作用しよう。
- 建設関連は、底堅い動きが見込まれる。引き続き公共工事は減少することが予想されるものの、リゾートホテルや商業施設建設など民間部門の建設投資が増加し、住宅建設も県外からの移住を含む人口増などを背景に分譲や貸家を中心に堅調に推移することが見込まれる。
- 観光関連は堅調に推移しよう。沖縄人気の持続や国内景気の回復傾向、海外の諸リスクと比較した場合の旅行地としての安全性、団塊世代を中心とした旅行インセンティブの増加、海外旅行者に向けた誘客キャンペーンなどがプラス材料となる。

## I 2006年の回顧

### 県内経済の概況

#### 観光部門が牽引し、回復が続いた

2006年の国内経済は、終盤にかけ個人消費と輸出が弱含んだものの、企業の高い収益水準から設備投資が年を通して堅調に推移し、緩やかに回復を続けた。その結果、景気拡大期間は11月に「いざなぎ景気」を抜き戦後最長記録を更新した(58カ月)。

県内経済の06年は、建設関連では民間部門が公共部門の減少を下支えしたことなどから持ち直しの動きがみられ、観光関連が沖縄人気の継続などから引き続き好調に推移したほか、個人消費も新設店効果や人口増加、雇用・所得の改善傾向などにより堅調に推移したことから、回復が続いた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費関連については堅調に推移した。百貨店・スーパー売上高は新設店効果や人口の増加などにより底堅く推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、量販店の新規出店効果や薄型テレビなどへの買替え需要等により堅調に推移した。新車販売台数は、レンタカーの更新需要による小型乗用車の増加や軽自動車も堅調に推移したことから全体として堅調に推移した。

建設関連は全体として持ち直した。公共工事は予算縮減から引き続き大幅に減少するとみられるものの、民間工事では移住者向けの貸家建設や県外の富裕層向け高級マンション

建設など住宅建設が好調に推移したほか、非居住用建設投資も医療、福祉用や教育・学習支援業用等の建設が増加し好調に推移した。

観光関連は好調に推移した。入域観光客数は原油価格の高騰に伴う航空運賃の値上げとクルーズ船運休の影響があったものの、根強い沖縄人気に支えられ順調に推移したことから、前年の実績を上回り、過去最高を記録する見込みである。主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルとリゾートホテルで大きな違いが出た年であった。リゾートホテルが稼働率、売上高ともに堅調に推移し前年の実績を上回る見込みであるのに対し、那覇市内ホテルは稼働率、売上高ともに前年を下回る見込みである。ホテル数はリゾート地域、那覇市内ともに増加し競争が激化している。

主要観光施設の入場者数は順調に推移しており前年の実績を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は前年を下回る見込みである。

雇用情勢は、医療、福祉や相次ぐホテルの開業などの求人増により、改善傾向が続いた。また情報通信業の求人も引き続き高水準で推移した。

企業倒産については、件数が83件で前年を3件上回ったものの低水準で推移し、負債総額は482億5,000万円で前年比15.7%減となった。



## 1. 個人消費

### 新設店効果等より堅調に推移

06年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、新車販売台数、電気製品卸売販売額がともに前年を上回るなど堅調に推移した。

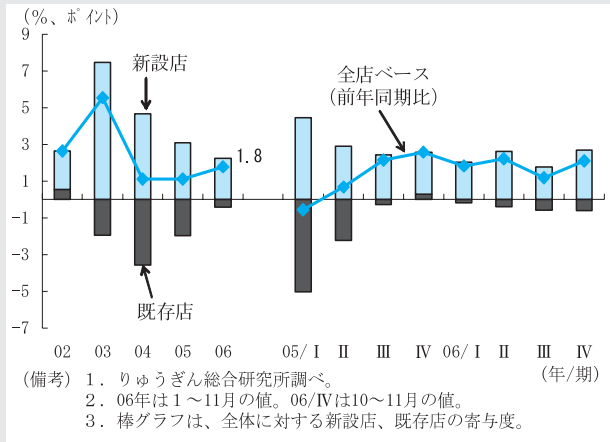
百貨店・スーパー(全店ベース)は、新設店効果や消費人口の増加により底堅く推移した。既存店についても見直しや取組み強化によりマイナス幅が縮小した。また、百貨店も催事効果などにより持ち直しの動きが続いた(図表1)。

耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車堅調に推移したことや小型乗用車を中心としたレンタカーの更新需要により普通自動車が増加したことから、前年を上回って推移した。電気製品卸売販売額は、大手量販店の新規出店効果や地上デジタル放送開始による薄型テレビへの買い替え需要により堅調に推移した(図表2)。

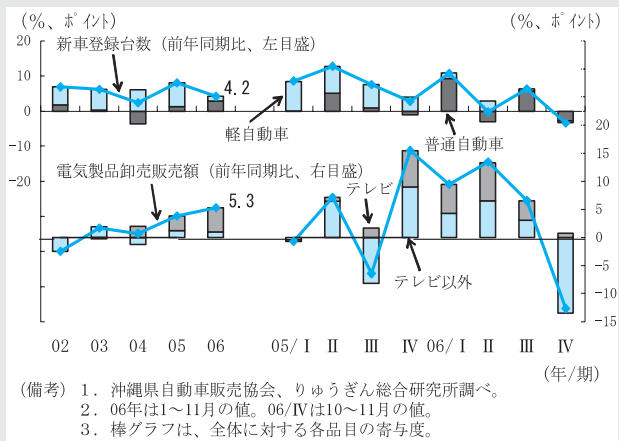
このように堅調に推移した個人消費を取り巻く環境をみると、企業の業績の回復等により、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、実質賃金(現金給与総額、事業所規模30人以上)は前年を若干上回った。また、消費者物価(沖縄県、総合)は、「光熱・水道」などが上昇したことなどから、前年を上回って推移する見込みである(図表3)。

このように新設店効果や人口の増加、雇用・所得環境の改善傾向から個人消費は堅調に推移したものとみられる。

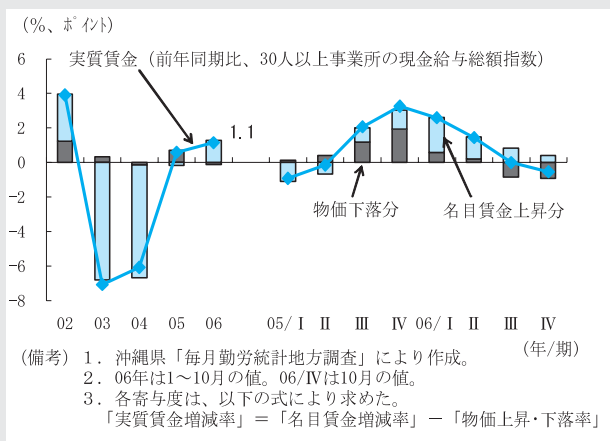
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## 2. 建設関連

### 全体として持ち直す

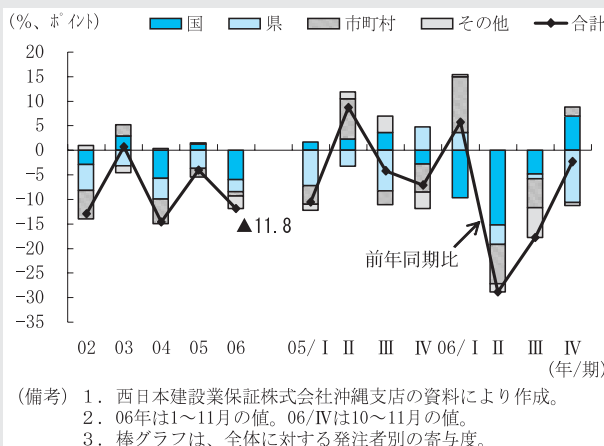
建設関連では、06年は引き続き公共工事が減少したものの、民間工事で住宅建設に加えて、非居住用が好調に推移したことから、全体として持ち直した。

06年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が2,432億円と当初ベースで4.2%減少し、公共工事請負金額(1～11月)でも11.8%の減少となった(図表4)。発注者別では、国、県、市町村ともに前年を下回る見込みである。

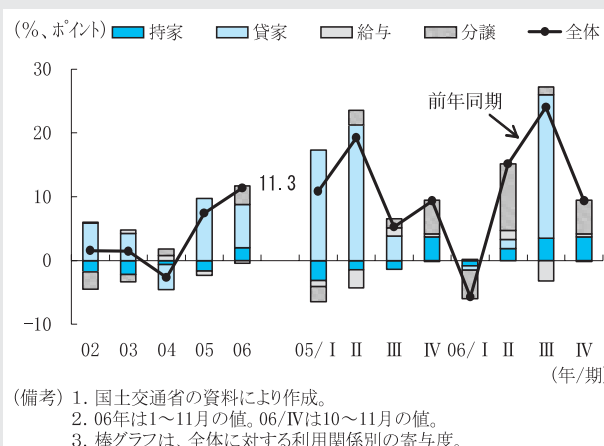
新設住宅着工戸数は、持家が7年ぶりにプラスに転じ、貸家と分譲が増加を続ける見込みである(図表5)。移住者向けの貸家建設に加え、分譲では県外富裕層向けに高級マンションを建設する動きがみられた。また、中堅マンション業者が地方へ進出する動きがあり、県内でもここ数年に新たに進出した業者によるマンション建設が続き、市場の活発化がみられた。また、住宅ローン金利が若干上昇したことも持ち家取得を促したとみられる(05年2.75%→06年3.25%、沖縄公庫住宅基準金利の月初単純平均)。

非居住用の建築物着工床面積は、好調に推移した(図表6)。用途別にみると、卸・小売業用や製造業用、情報通信業用等は減少したものの、医療、福祉用や教育・学習支援業用等が増加し、全体としては前年を大幅に上回る見込みである。

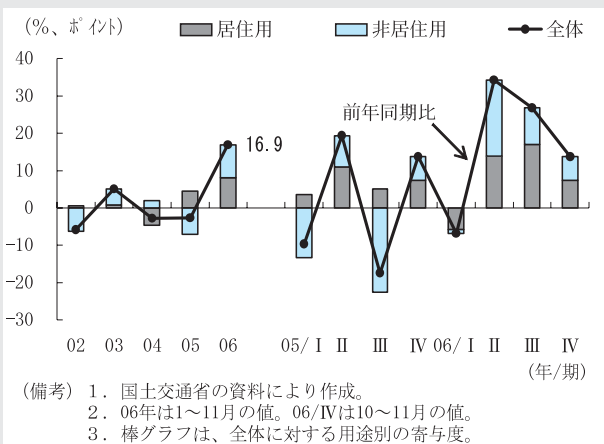
図表4. 公共工事請負額(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



### 3. 観光関連

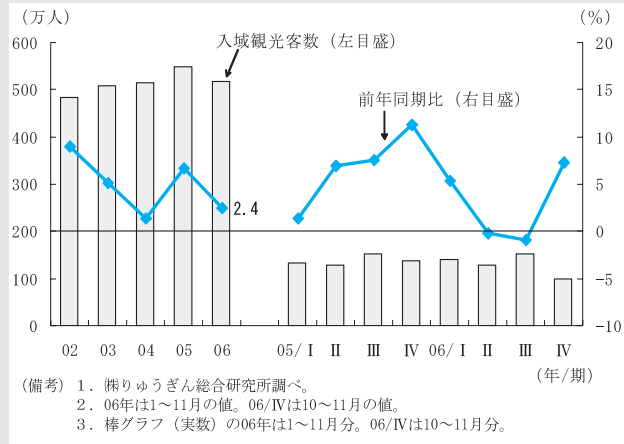
#### 沖縄人気の継続などから好調に推移

06年の観光関連は好調に推移した。入域観光客数は原油価格の高騰に伴う航空運賃の値上げと台湾からのクルーズ船運休の影響があったものの、国内の根強い沖縄人気に支えられ順調に推移したことから、前年の実績を上回り、過去最高を記録する見込みである(図表7)。また前年に引き続いて新設ホテルの開業が相次いだ。宿泊特化型からリゾート型まで幅広いタイプのホテルが開業した。ホテル数は年々増加しており競争が激化しているが、全体として旅行者の嗜好の多様化への対応の幅が広がった。また前年の特徴的な動きとして外資の参入が相次いだことが挙げられる。

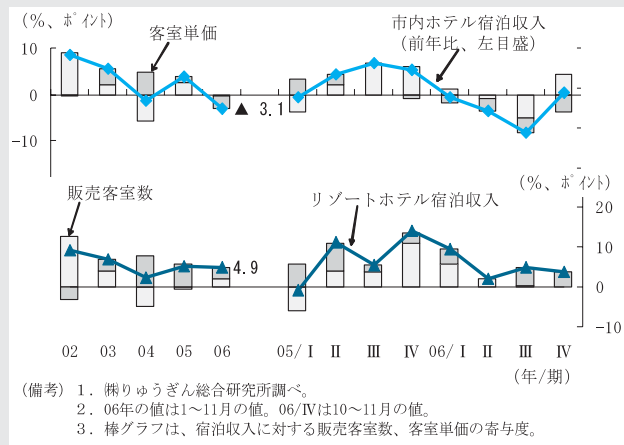
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率(0.2ポイント減少)、売上高(2.4%減)ともに前年を下回る見込みである。一方リゾートホテルは稼働率(1.2ポイント上昇)、売上高(3.8%増)ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは客室単価の上昇が前年に比べ小幅に止まったため、販売客室数が増加し前年を上回る見込みだが、市内ホテルは客室単価を下げたにもかかわらず販売客室数は伸びず前年を下回る見込みである(図表8)。

主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は県外客、県内客ともに前年を下回る見込みである(図表9)。

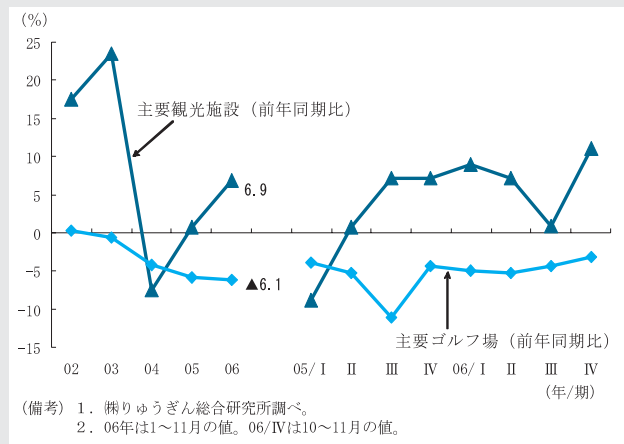
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向





## 4. 雇用

### 雇用情勢は改善傾向

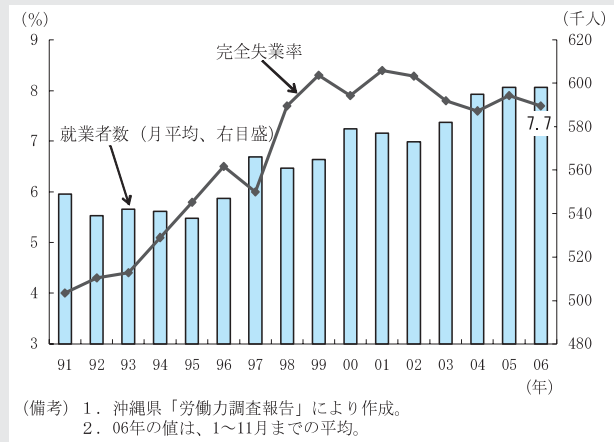
06年の雇用情勢は、求人数の増加から完全失業率は前年より改善がみられた。企業の雇用過剰感もおおむね落ち着いた動きとなった。

完全失業率は、求人数が医療、福祉、飲食店、宿泊業などで増加したことから、06年は7.7%と前年より改善傾向がみられ、7%台前半で推移した月もみられた。就業者数は、医療、福祉、飲食店、宿泊業などが増加したものの、建設業、製造業などが前年比減少したことから、全産業では前年とほぼ同水準で推移する見込みである(図表10)。

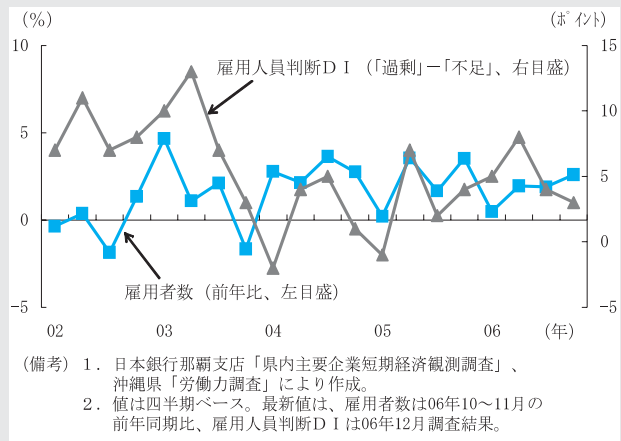
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、06年はやや過剰感がみられたものの、おおむね落ち着いて推移した(図表11)。一方、労働需給の動向をみると、有効求人数は増加しており、有効求人倍率は0.46倍と改善が続いた。新規求人の動向を産業別にみると、医療、福祉、飲食店、宿泊業などで増加した。情報通信業は若干減少したものの高い水準で推移した(図表12)。

総じてみると医療、福祉関連や好調に推移した観光により宿泊業などで求人が増加したこと、情報通信業の求人も高い水準で推移したことから、失業率は前年より改善傾向がみられた。

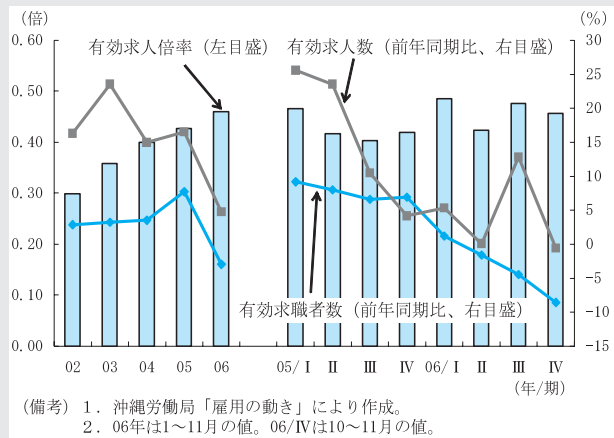
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用人数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



## 5. 企業動向

### 倒産は低位、設備投資は底堅さ維持

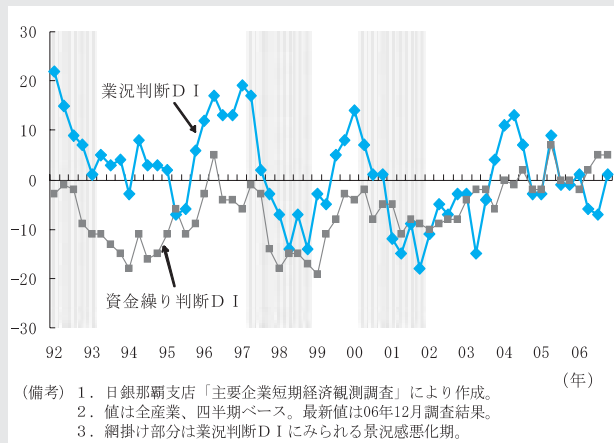
06年の県内企業の動向は、県内景気の回復を背景として設備投資で底堅い動きを維持しており、倒産件数も昨年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断DI(06年12月調査)によると、民間工事の増加を背景に、建設資材、建設、運輸などに若干改善の動きがみられ、飲食店・宿泊業、情報通信などの判断も「良い」超であることから、全体として回復の動きが続いているとみられる(図表13)。

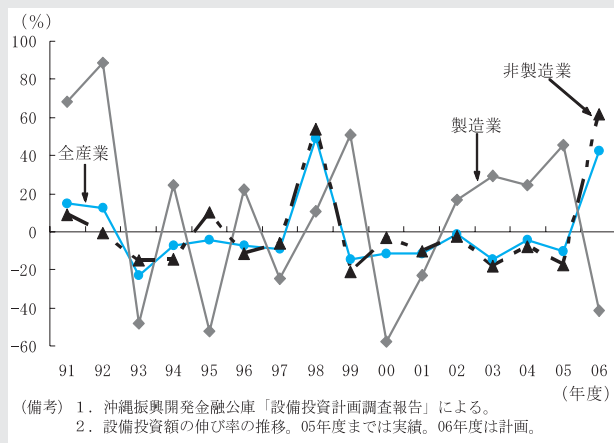
このような状況下、06年度の県内主要企業の設備投資計画(06年9月調査)をみると、食料品の工場建設や新規設備の導入が完了したことから製造業(41.5%減)は大幅減少となったが、非製造業(61.4%増)が電力の新設火力発電所建設着工や卸・小売業の物流センター、新店舗建設、水運業の既存設備更新、航空業での航空機購入、民間放送業の能力拡充・新分野投資、大型リゾートホテル建設着工により大幅に増加したことから、全産業(42.6%増)では8年ぶりの増加となった(図表14)。

06年の企業倒産は、景気が回復を続けたことなどから件数は83件(3.8%増)と前年より若干増加したものの、低水準で推移した。内訳をみると建設業が54件と全体の65.1%を占めた。負債総額は、482億5,000万円(15.7%減)と減少した(図表15)。

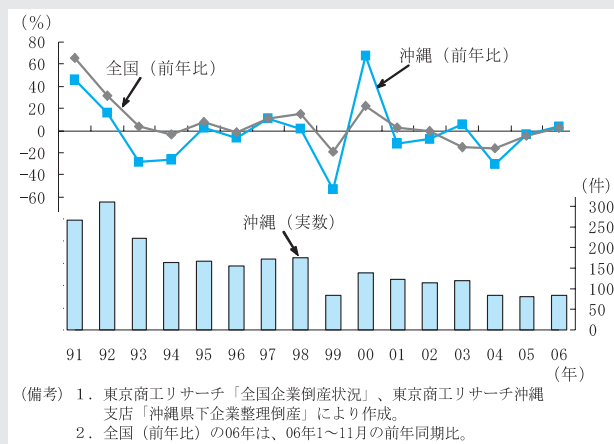
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



## Ⅱ 2007年の展望

### 県内経済の展望

#### 観光部門が堅調に推移することから回復を続け、後半には拡大局面入りも

07年の国内経済は、年後半にかけ若干の減速が見込まれるものの、引き続き企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加から、成長が緩やかに持続するものと予想される。個人消費は雇用者数の緩やかな増加から家計への波及が見込めることから底堅く推移しよう。

07年の県内経済を展望すると、引き続き公共工事が減少することが見込まれることから財政面では依然厳しいものの、全国的に個人消費が底堅く推移するとみられることから、本年も観光を主軸に回復が続くことが見込まれる。さらに、県内への投資が減少する公共事業費を下支えしており、その動きいかんでは景気が拡大局面入りする可能性も出てこよう。

**個人消費**は、底堅く推移するものと予想される。個人消費を取り巻く環境を展望すると、定率減税の全廃などのマイナス要因はあるものの、改善傾向が続く雇用や賃金などがプラスに作用することが期待できる。また、人口の自然増と社会増も続いており、観光客増加による消費人口も寄与していくものと思われる。耐久消費財については、新車販売台数は軽自動車も底堅く推移することから全体としても底堅く推移することが見込まれ、家電販売卸売は新規量販店の開店効果が一巡するものの、これら量販店の販促や地上デジタル放送に対応した薄型テレビへの買い替え需要などにより底堅く推移するものと思われる。

**建設関連**は、底堅い動きが見込まれる。沖縄振興開発費事業費は当初予算比で3.2%減となることから公共工事は引き続き厳しい状況である。一方、民間工

事では、リゾートホテルや商業施設のオープンに向けた動きが本格化することが下支えとなり、談合問題などを背景とする不安がやや薄らぐことが見込まれる。住宅建設は、移住を含む人口の増加から貸家や分譲を中心に堅調に推移すると見込まれる。中堅のマンション事業者が新たに沖縄へ進出する動きが続くことも住宅建設を後押ししよう。ただし、建設市場全体が拡大に転ずるわけではなく、建設事業者の供給過剰の状態は続くことから、新分野進出を含めて事業の再構築が依然として課題である。

**観光関連**は、堅調に推移することが予想される。国内景気が回復基調にあるなか、団塊の世代を中心に旅行インセンティブの高まりが予想される。このような状況下、旅行者は海外でのテロや天災、疫病などのリスクを避け安全な国内旅行を選択すると思われる。特異な文化と自然をもつ沖縄の人気は依然続くであろう。また海外の観光客に対しては、中国を中心に行なったキャンペーンに加えて、空港外免税店の利便性向上によるインセンティブの高揚が期待でき、入域客数は前年を上回ることが期待できる。観光市場としては、リゾートウェディングや離島観光、修学旅行の増加が引き続き期待できる。また最近国内では沖縄移住がブームになりつつあり、従来型の観光に加えて“長期滞在”がキーワードになりそうである。

**雇用情勢**は、医療、福祉やホテルの開業などによる求人増により引き続き改善傾向が続くものと予想される。

**企業倒産**は、景気が回復を続けており、落ち着いた動きとなることが予想されるものの、引き続き建設業の淘汰が進むことが懸念される。



## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(11月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は食料品などの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品の減少により引き続き前年を下回り、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店開店の反動などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注の工事が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、マンション建築工事などの民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数はクルーズ船の寄港などにより引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている

### 消費関連

百貨店売上高は、催事により食料品などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品が冬物衣料の動き出す月後半に気温が高めに推移したことから減少し、2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により4カ月連続で前年を下回ったものの、高水準で推移した。電気製品卸売は、前年の新規量販店開店の反動から2カ月連続で前年を下回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、県と市町村の発注工事は減少したものの、国が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は3カ月連続で減少したものの、民間工事は介護保険施設建築工事の受注増などから3カ月連続で増加し、全体では4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは5カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は3カ月ぶりに前年を下回り、建材は10カ月ぶりに前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は、クルーズ船の寄港により海路入域客数が大幅増加し2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルの稼働率は2カ月ぶりに前年を下回り、売上高も5カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少した。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比18.8%減となり、2カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.43倍と前月より0.04ポイント低下した。完全失業率は7.1%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が3件と前年同月より5件減となり、負債総額も3億500万円と前年同月比86.4%の減少となった。

## りゅうぎん調査(2006年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.9-2006.11)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	1.4	1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	▲ 0.3
(3)スーパー(全店)(金額)	2.4	2.4
(4)新車販売(台数)	▲ 2.5	▲ 3.5
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 6.0	▲ 5.1
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	4.3	5.8
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	11.5	17.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	▲ 20.6	11.0
(4)建設受注額(金額)	41.4	28.1
(5)セメント(トン数)	▲ 5.7	▲ 7.5
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 1.8	▲ 1.2
(7)鋼材(金額)	▲ 5.7	3.6
(8)建材(金額)	▲ 9.2	3.6
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	6.1	4.7
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.2 (実数) 77.6	(前年同期差) ▲ 0.2 (実数) 82.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.1	1.3
(4)観光施設入場者数(人数)	8.7	7.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.0	▲ 1.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.0	▲ 2.5
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 18.8	▲ 2.3
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.43	(実数) 0.46
(3)消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) 1.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 0.7	(8-10月) ▲ 2.7
(6)電力使用量(百万Kw)	▲ 0.3	▲ 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

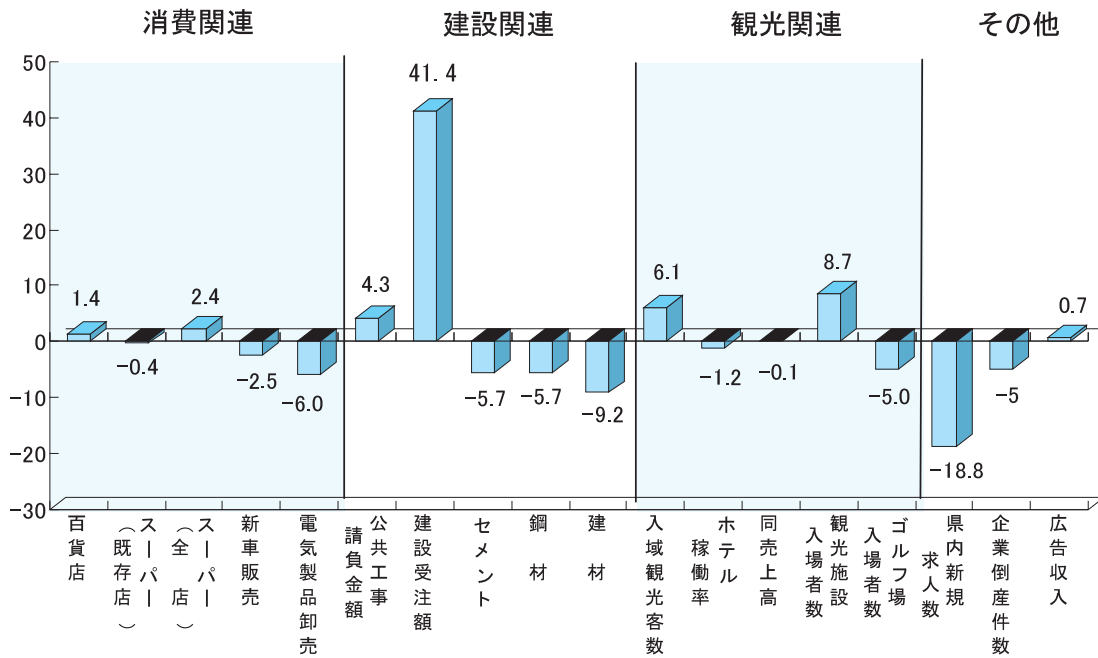
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

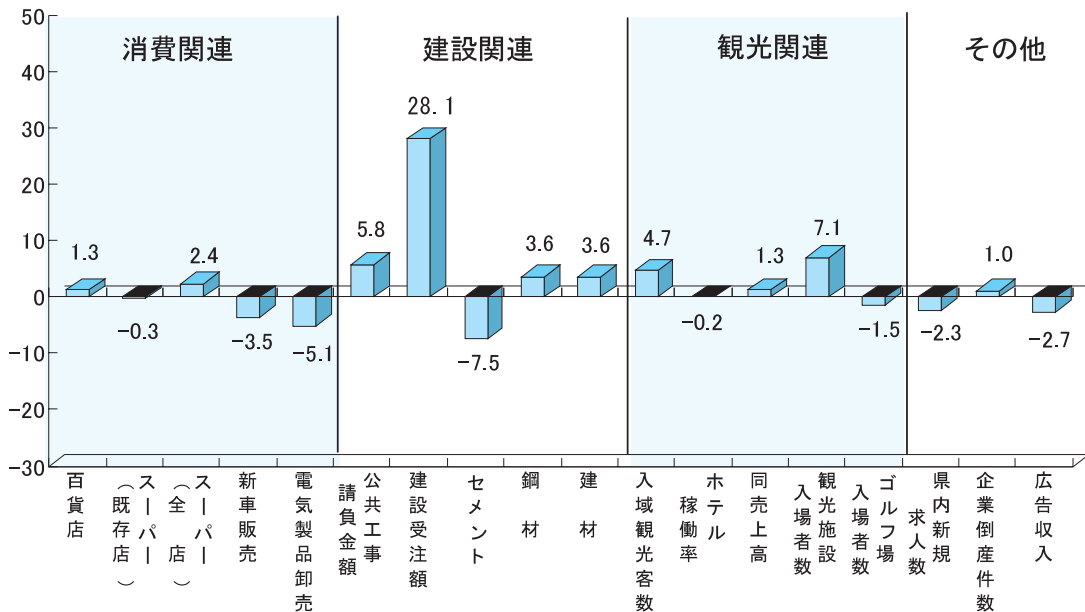
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2006年11月)



(注) 広告収入は10月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

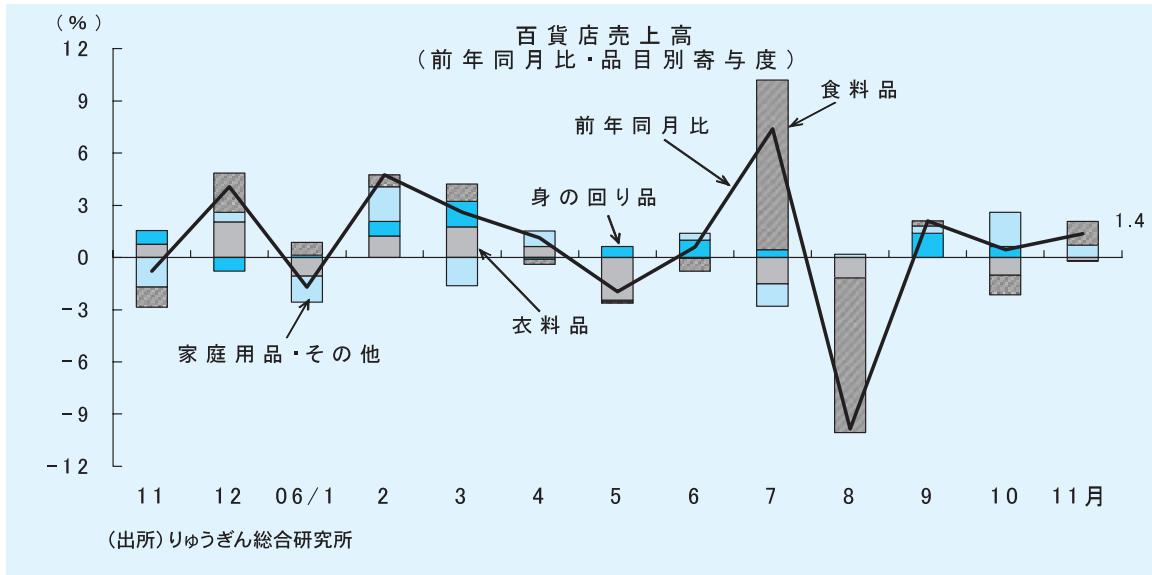
項目別グラフ(3カ月、2006年9月～11月)



(注) 広告収入は8～10月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

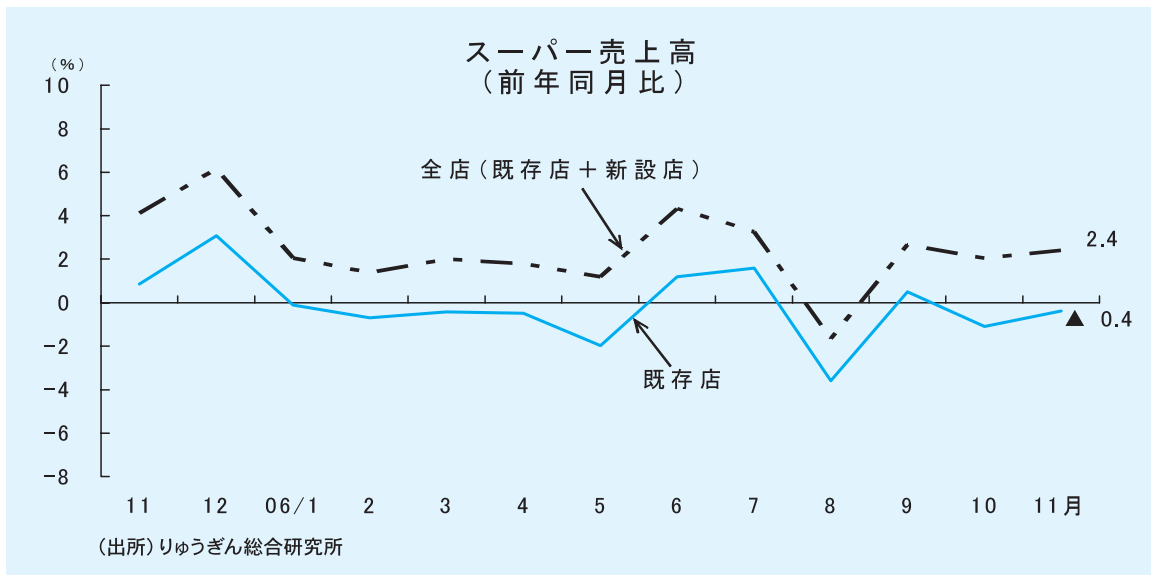
## 1.消費関連

### 1 百貨店売上高:3カ月連続で増加



- ・百貨店売上高は、催事より食料品などが増加したことから前年同月比1.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、食料品(同6.6%増)、家庭用品・その他(同2.8%増)が増加し、衣料品(同0.4%減)、身の回り品(同0.3%減)が減少した。

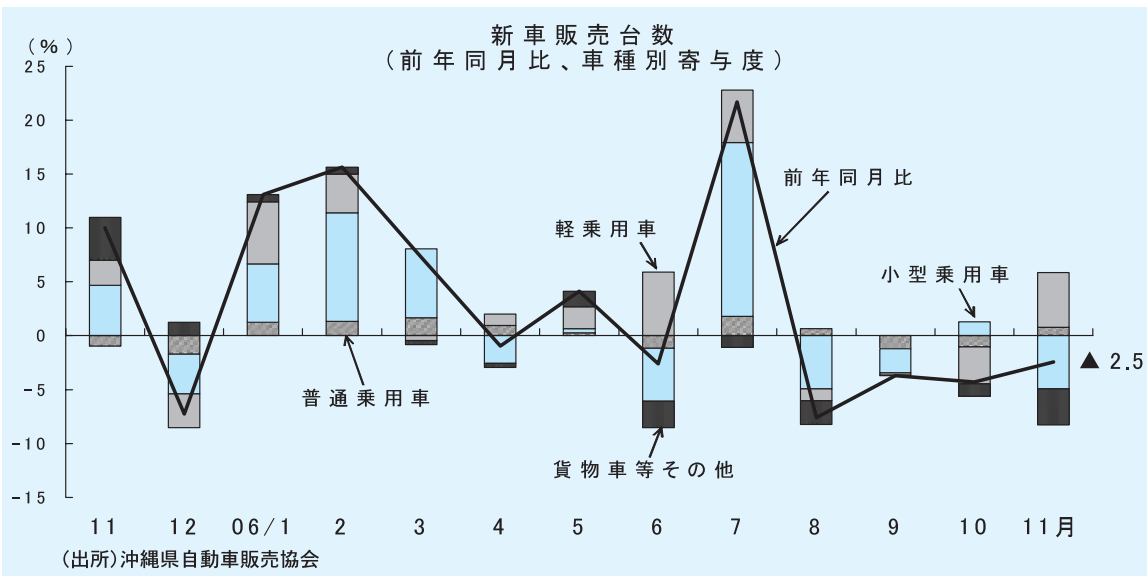
### 2 スーパー売上高:全店ベースは3カ月連続で増加



- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・衣料品は、冬物衣料が動き出す月後半に気温が高めに推移したことから同7.1%減となったものの、食料品は、販促効果などにより同1.2%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などにより同2.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

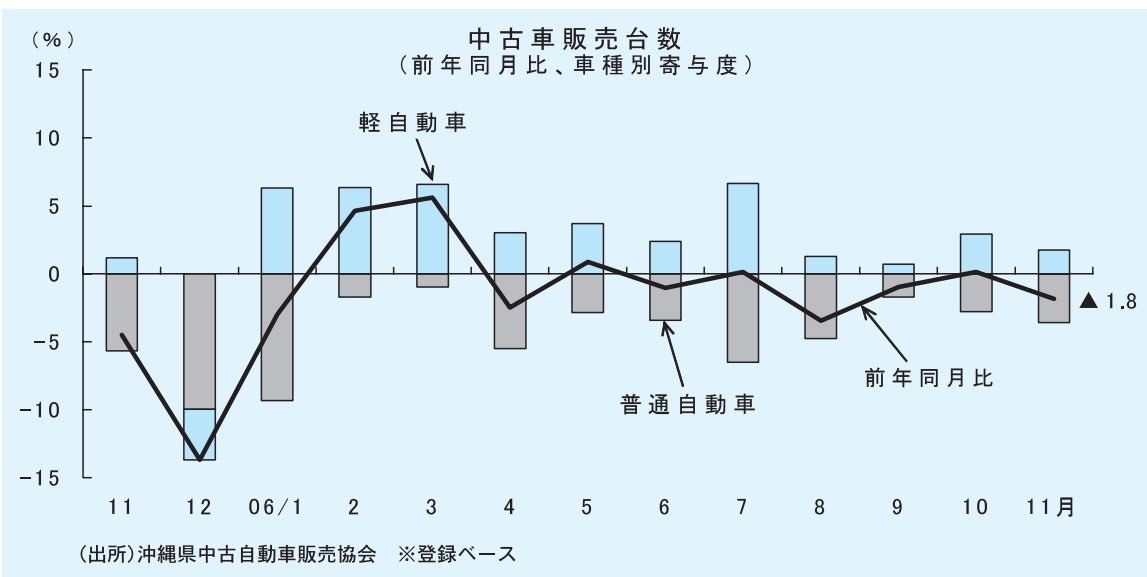


### ③ 新車販売台数:4カ月連続で減少



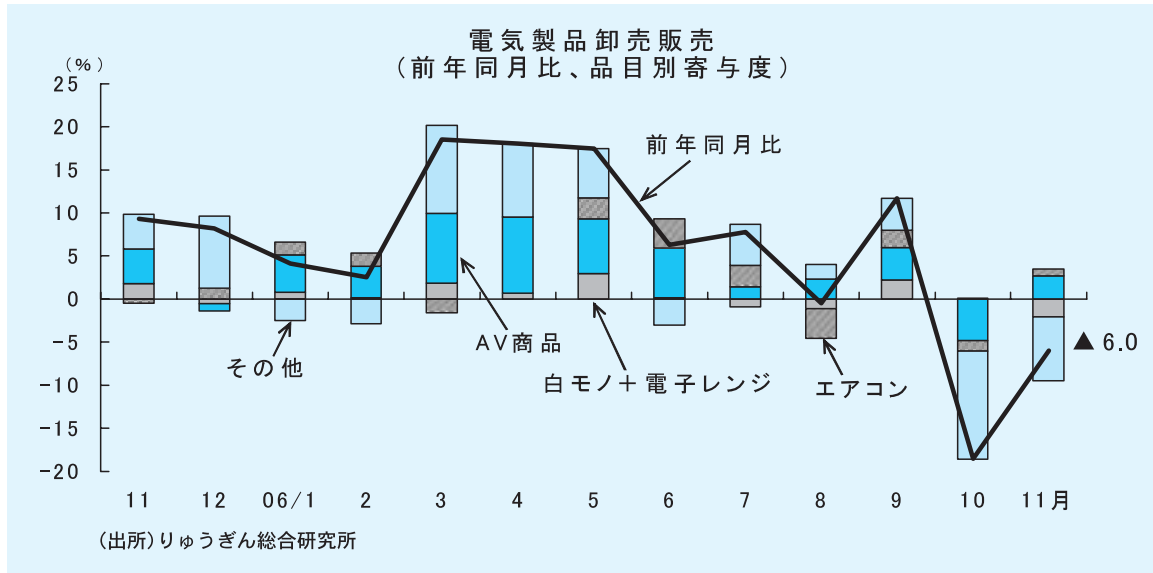
- ・新車販売台数は、2,906台と軽乗用車が増加に転じたものの、小型乗用車が減少したことから前年同月比2.5%減となり、4カ月連続で前年を下回った。ただし、高水準の推移であった。
- ・普通自動車(登録車)は946台(同13.8%減)で、うち普通乗用車は226台(同11.3%増)、小型乗用車は592台(同19.9%減)であった。軽自動車(届出車)は1,960台(同4.2%増)で、うち軽乗用車は1,687台(同9.8%増)であった。

### ④ 中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに減少



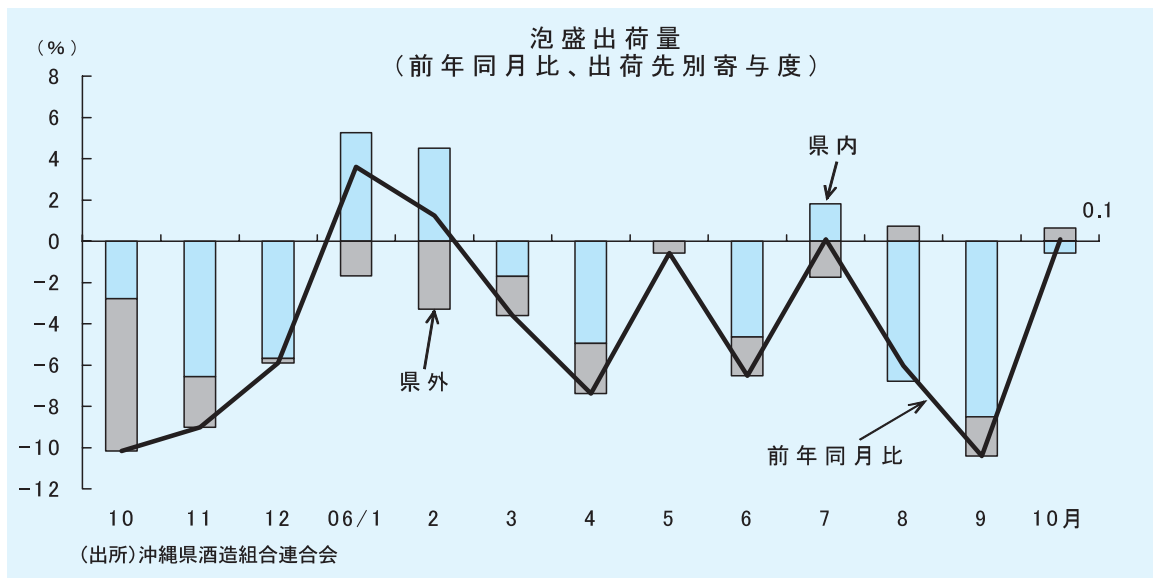
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比1.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同6.6%減、軽自動車は同3.8%増となった。

## 5 電気製品卸売販売額:2カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、前年の新規量販店開店の反動から前年同月比6.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同21.0%増、DVDレコーダーが同5.0%減、白モノでは洗濯機が同8.5%減、冷蔵庫が同23.1%減、エアコンは同33.0%増、その他ではパソコンが同31.7%減となった。

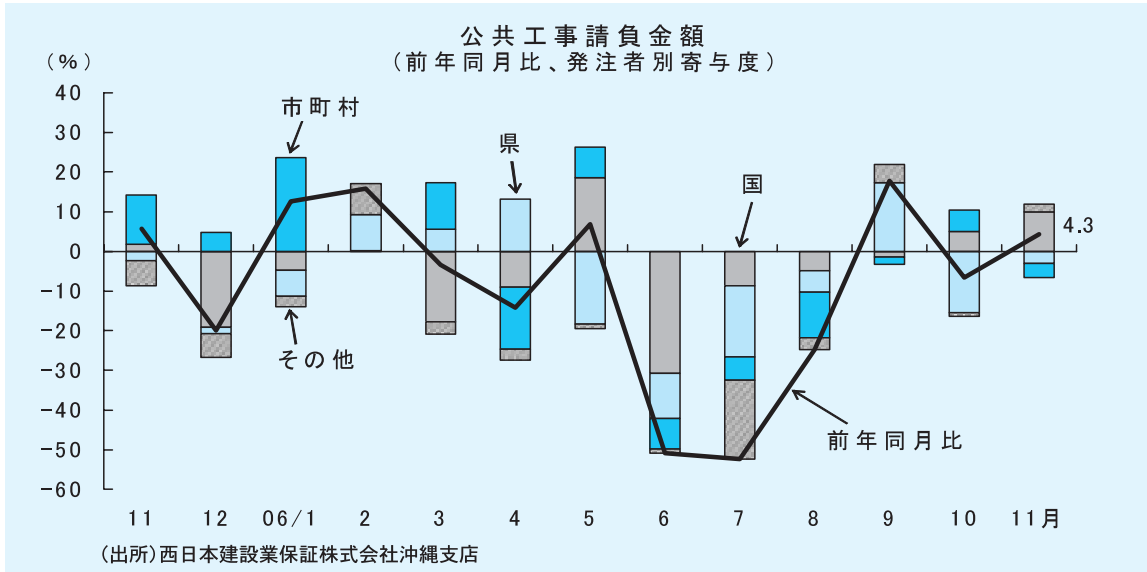
## 6 泡盛出荷量:3カ月ぶりに増加



- ・泡盛出荷量(10月)は、前年同月比0.1%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同0.7%減、県外出荷量は同3.5%増となった。

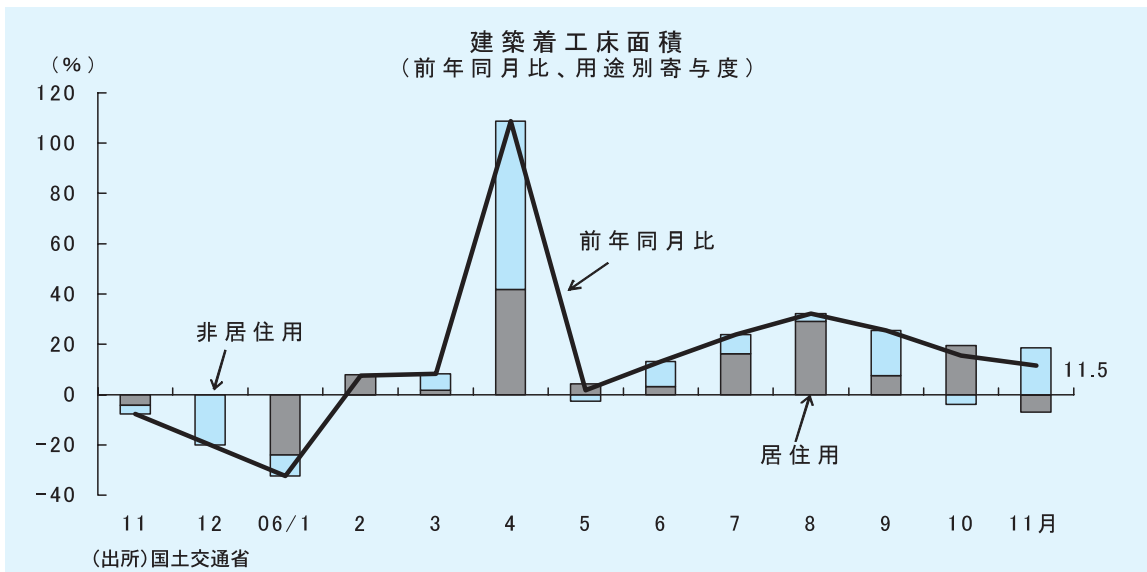
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに増加



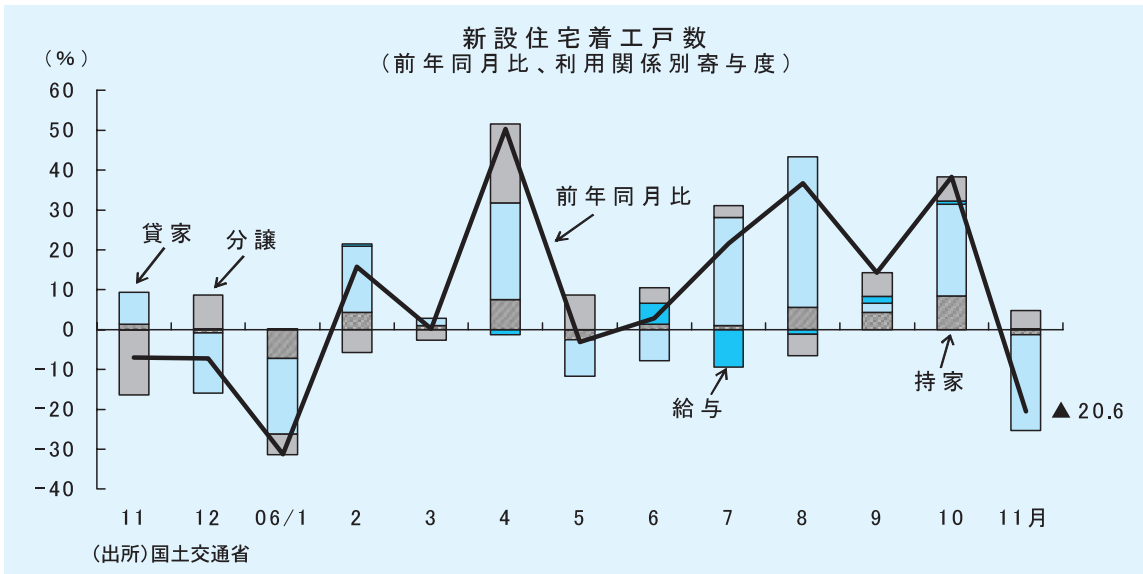
- 公共工事請負金額は、200億22百万円で前年同月比4.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同47.5%増)とその他(同79.2%増)が増加し、県(同10.9%減)と市町村(同7.6%減)が減少した。
- 大型工事としては、産業支援センター建築・電気設備・機械設備工事、嘉数中学校校舎増改築工事、石垣港(新港地区)岸壁築造工事、中城湾港(新港地区)西岸壁改良工事などがあつた。

### 2 建築着工床面積:10カ月連続で増加



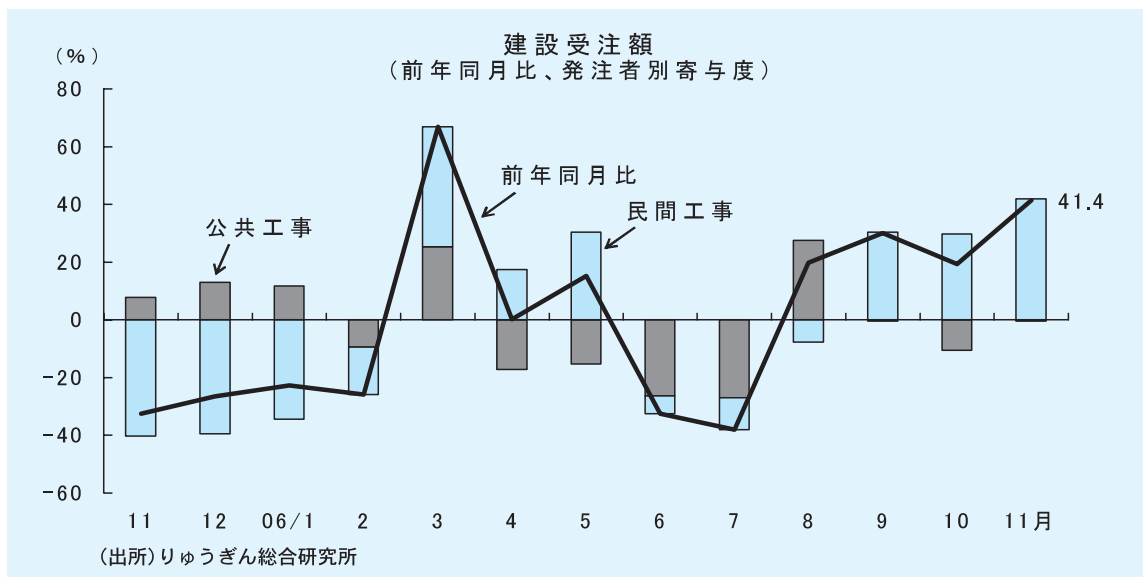
- 建築着工床面積は、19万71m<sup>2</sup>で前年同月比11.5%増と10カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.8%減)は減少し、非居住用(同45.2%増)が増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)(注:10月分)にみると、居住専用(12万6,774m<sup>2</sup>)が最も大きく、次いでその他のサービス業用(2万3,854m<sup>2</sup>)、医療、福祉用(2万1,499m<sup>2</sup>)、居住産業併用(1万1,680m<sup>2</sup>)等の順であつた。

### 3 新設住宅着工戸数:6カ月ぶりに減少



- ・新設住宅着工戸数は、958戸で前年同月比20.6%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(同1,375.0%増)は増加したものの、持家(同6.3%減)、貸家(同30.6%減)が減少した。

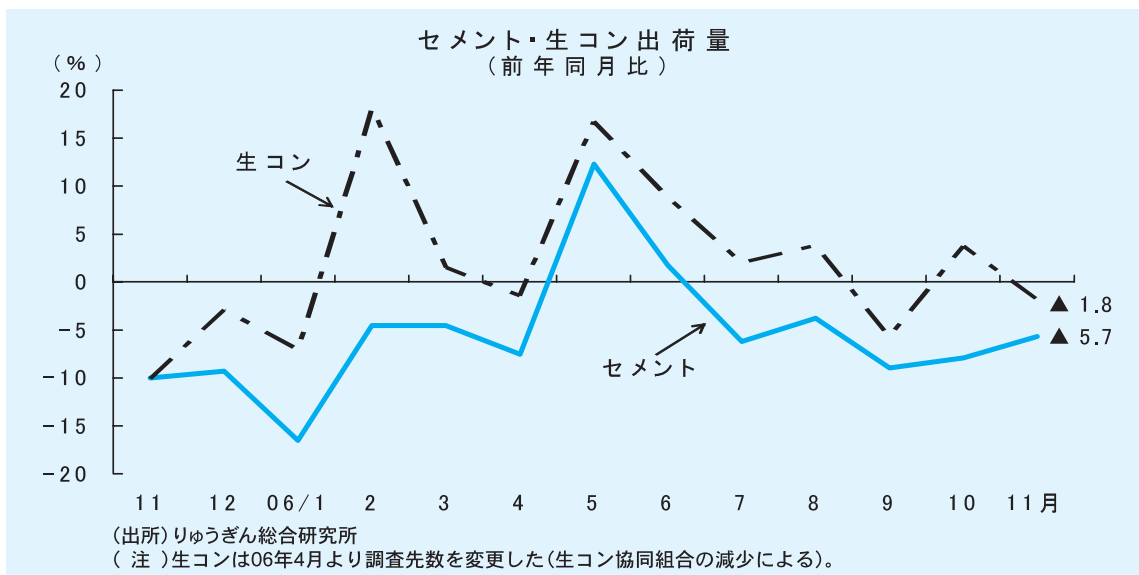
### 4 建設受注額:4カ月連続で増加



- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比41.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同0.9%減)は3カ月連続で減少したものの、民間工事(同70.3%増)は3カ月連続で増加した。
- ・主な受注工事は、民間工事では介護保険施設建築やマンション建築、社屋建築工事などがあつた。

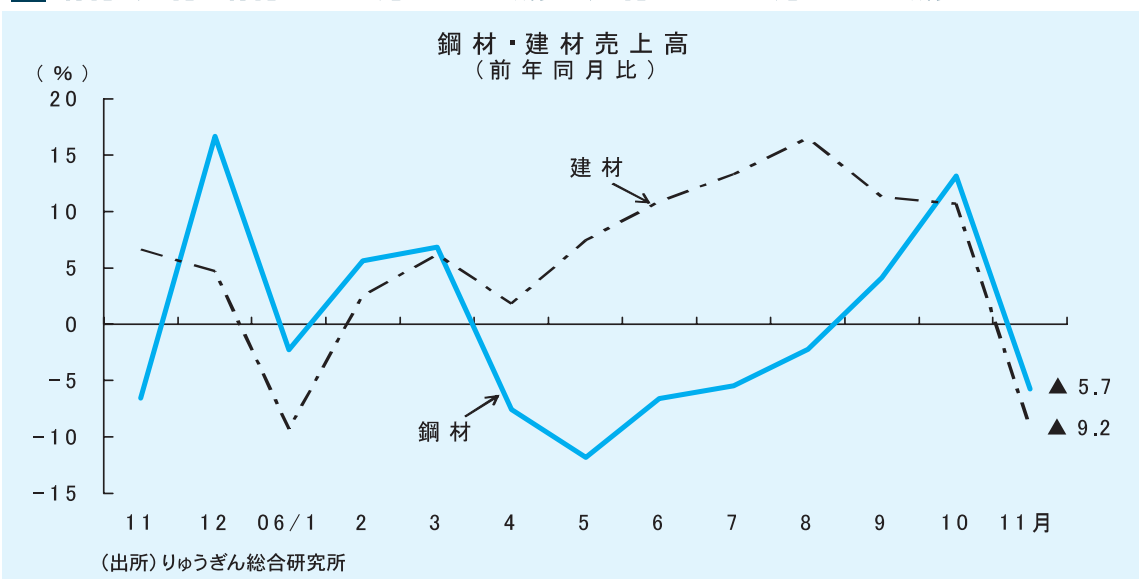


## 5 セメント・生コン:セメントは5カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は、8万2,459トンで前年同月比5.7%減と5カ月連続で前年を下回った。調査先卸業者を通さない輸入セメントの増加により若干の伸び悩みがみられる。
- ・生コン出荷量は、15万9,663立方メートルで同1.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った(データ修正後の前年出荷量:16万8,709立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅やマンション、社屋建築向け出荷が増加し、ホテルや共同住宅建築向けは減少した。公共工事は一般土木や学校関連向け出荷が増加し、上下水道や橋梁向けが減少した。

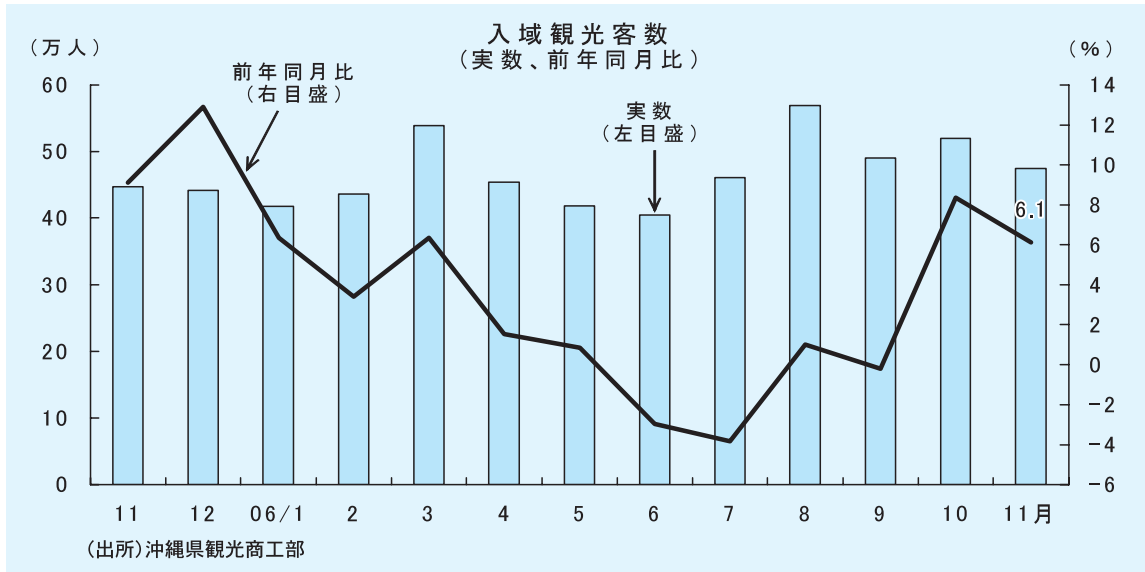
## 6 鋼材・建材:鋼材は3カ月ぶりに減少、建材は10カ月ぶりに減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比5.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・建材売上高は、同9.2%減と10カ月ぶりに前年を下回った。木材価格がいくぶん落ち着き、夏場をピークに現場の資材調達が一段落してきたことから足元一服感が広がった。

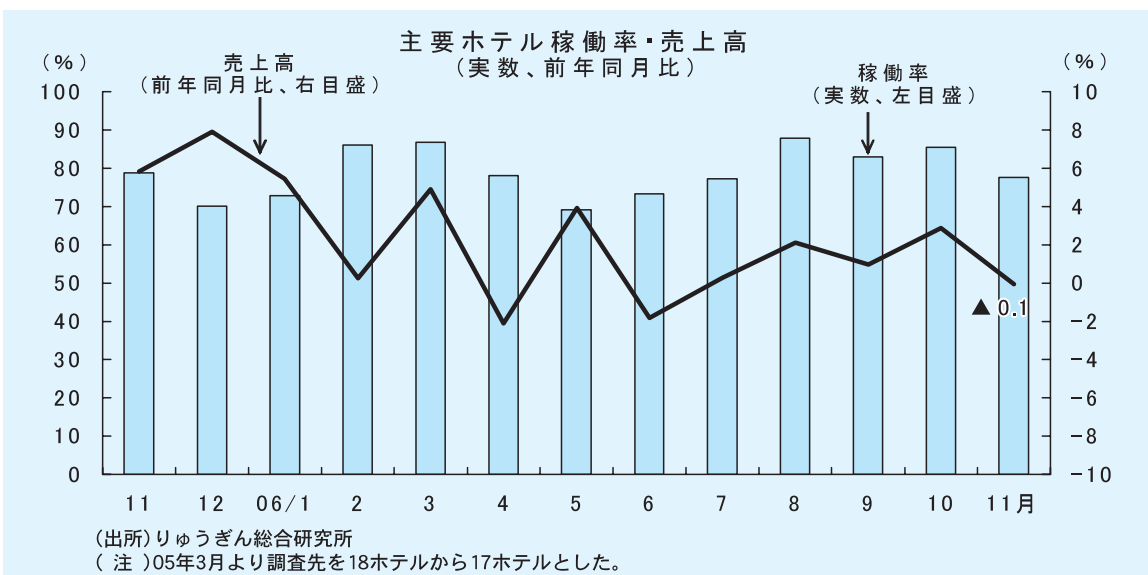
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:2カ月連続で前年を上回った



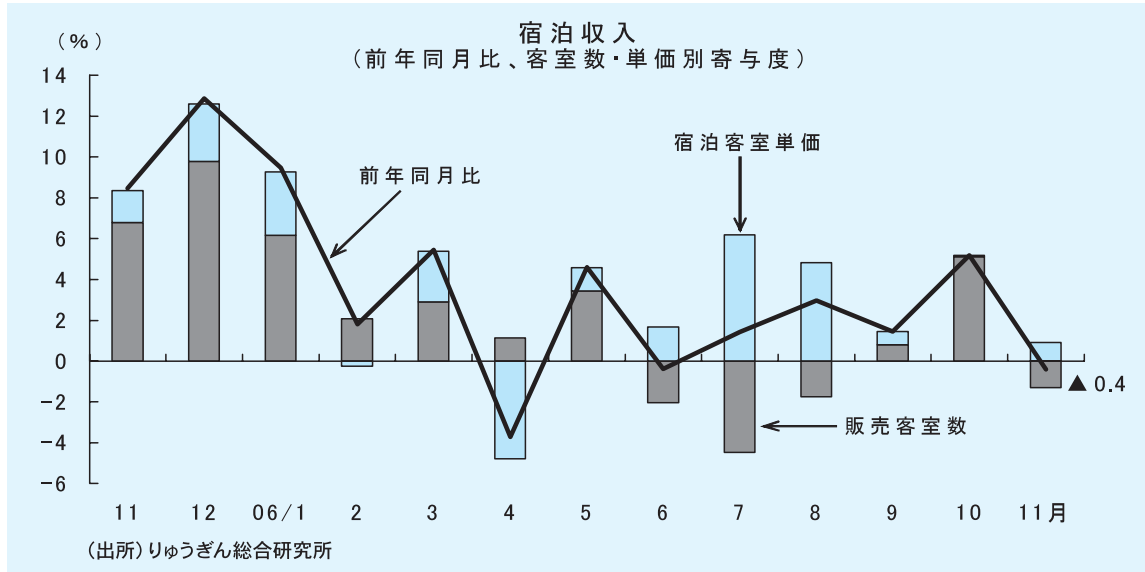
- ・入域観光客数は47万4,500人で、前年同月比6.1%増加(27,300人増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同4.7%増)は4カ月連続で前年を上回った。外国客(同115.5%増)は、クルーズ船の寄港が2回あったことから10カ月ぶりに前年を上回った。
- ・12月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比2.5%増となり5カ月連続で前年を上回った。

#### 2 主要ホテル:稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は5カ月ぶりに減少



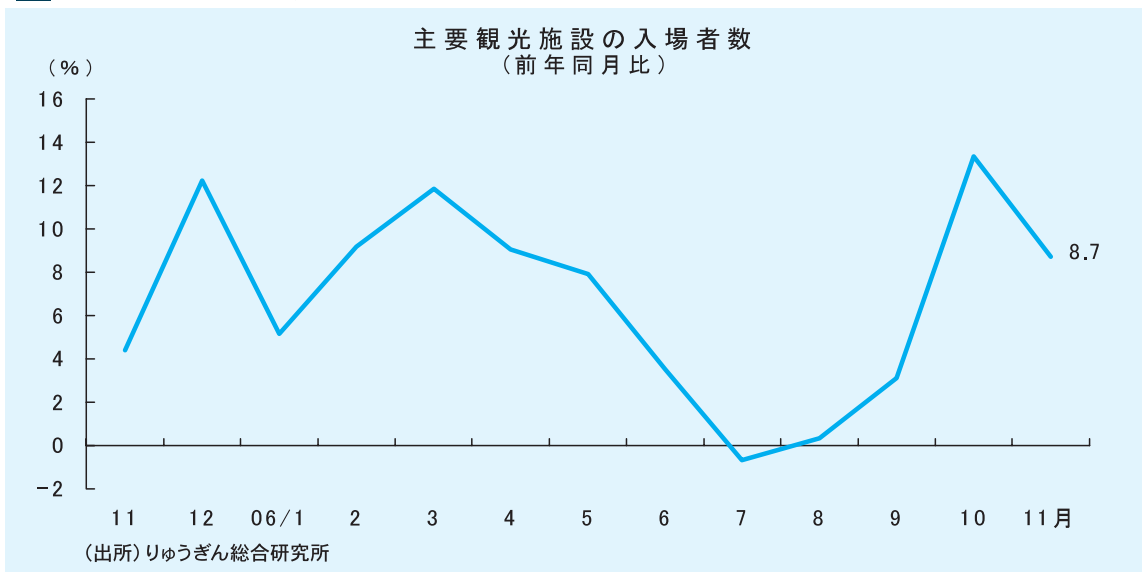
- ・主要ホテルの客室稼働率は、77.6%で1.2ポイント減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高も前年同月比0.1%減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、85.1%で同1.7ポイント増加した。売上高は、同1.4%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.7%で同3.5ポイント減少した。売上高は、同1.2%減となった。

### ③ 主要ホテルの宿泊収入:5カ月ぶりに減少



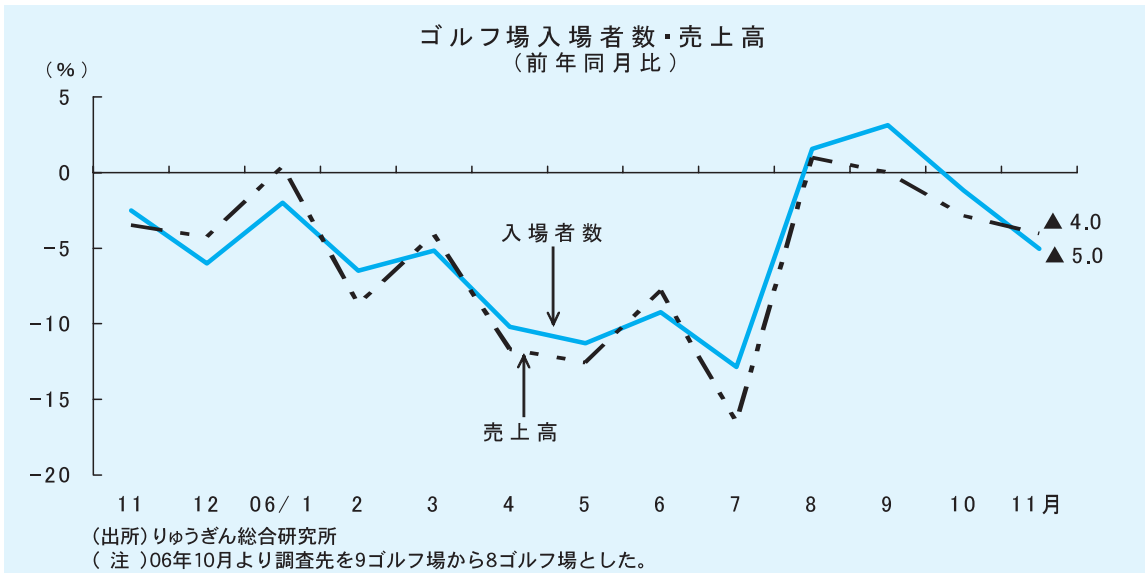
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は7カ月連続で増加したが、販売客室数(数量要因)が3カ月ぶりに減少したことから全体では前年同月比0.4%減少となり5カ月ぶりに前年を下回った。

### ④ 主要観光施設入場者数:4カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で8.7%増加し、4カ月連続で前年を上回った。

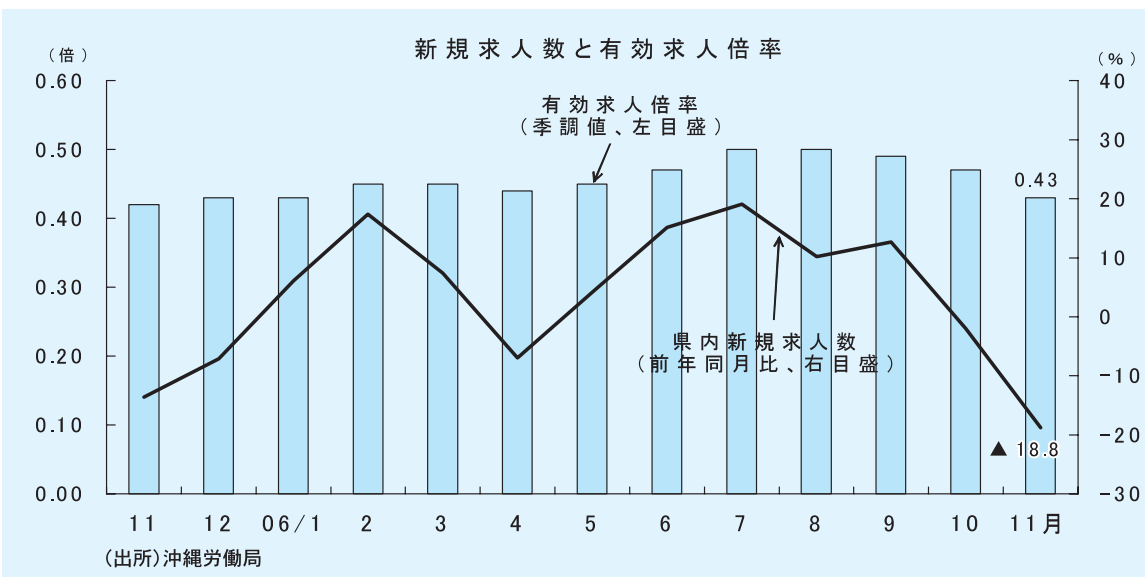
## 5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は2カ月連続で減少、売上高も2カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比5.0%減少し2カ月連続で前年を下回った。売上高も2カ月連続で減少した。

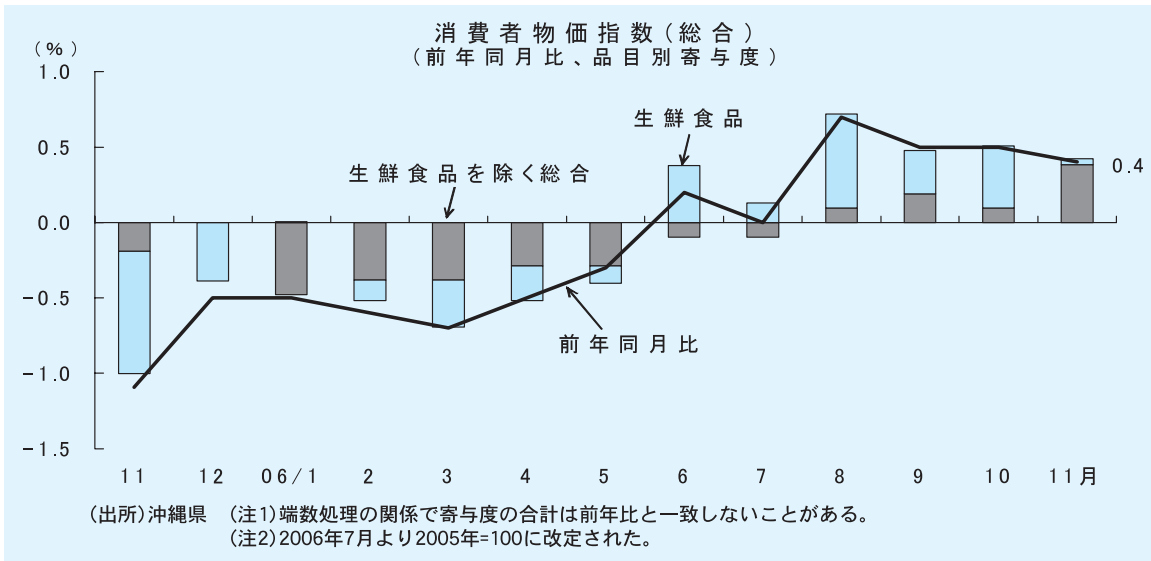
## 4.その他

### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



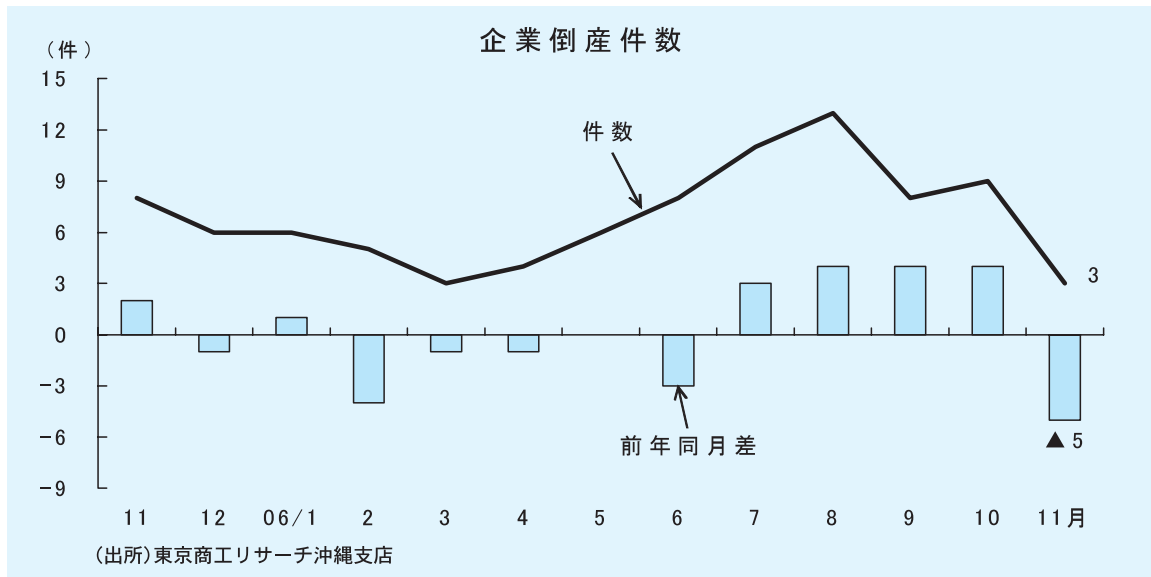
- ・新規求人数は、前年同月比18.8%減となり2カ月連続で減少した。産業別にみると、教育・学習支援業、複合サービス事業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.43倍となり、前月より0.04ポイント低下した。
- ・労働力人口は、64万9千人で前年同月比1.2%の減少となり、就業者数は、60万3千人で同0.3%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.1%と同0.8ポイント改善した。

## 2 消費者物価:4カ月連続で上昇



- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.4%上昇となり、4カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

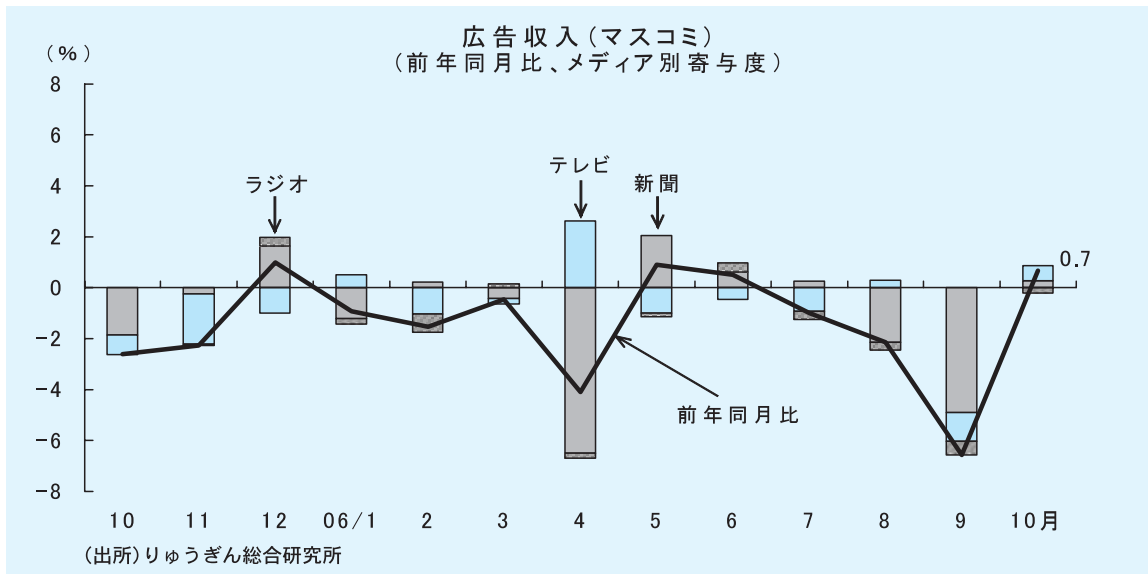
## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、3件となり前年同月を5件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月差2件減)であった。
- ・負債総額は、3億500万円となり、前年同月比86.4%の減少となった。

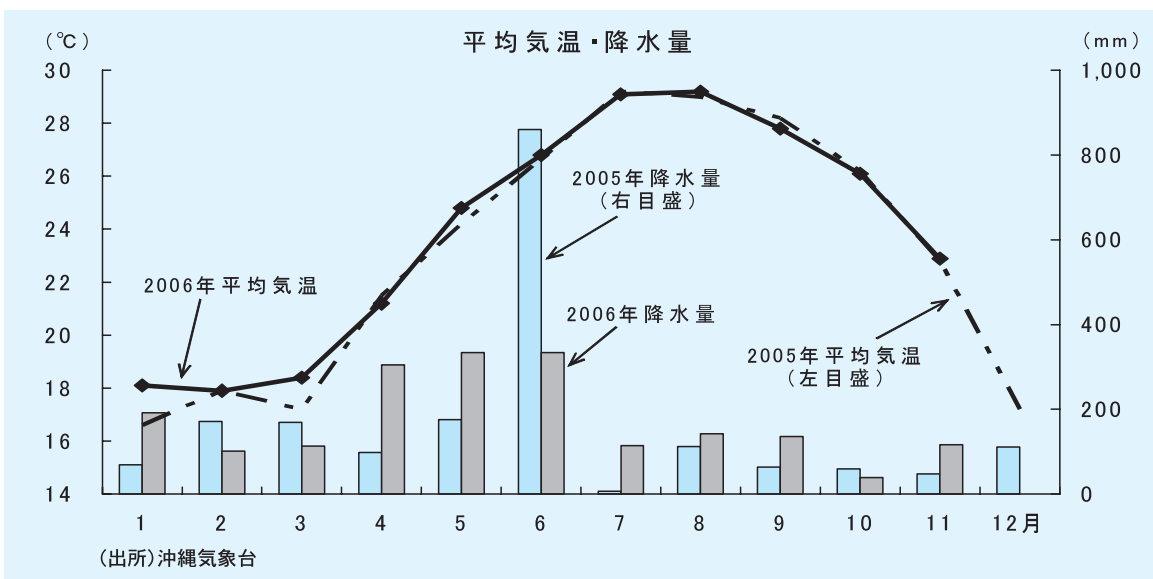


#### 4 広告収入(マスコミ):4カ月ぶりに増加



・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比0.7%増加し4カ月ぶりに前年を上回った。新聞、テレビは前年を上回ったが、ラジオが前年を下回った。

#### 参考 気象(那覇)



・平均気温は22.9℃と前年同月(22.8℃)と同水準であった。降水量は116.5mmと前年同月(48.0mm)より多かった。

## 年頭の挨拶

旧年中は弊社りゅうぎん総合研究所の業務に格段のご配慮をいただき、また本誌をご愛読いただきまして誠にありがとうございました。

弊社は昨年、平成18年6月に設立し、弊社の経営理念である「地域に根ざしたシンクタンクとして、総合的な調査研究活動を通じて沖縄県の発展に貢献する」を達成すべく活動を続けていくところであります。

今年も弊社の主要事業である「産業、経済、金融に関する調査研究」を充実強化してまいりますので、倍旧のご愛顧を宜しくお願い申し上げます。

最後に読者の皆様のみますご発展、ご多幸をお祈り申し上げます。年頭の挨拶といたします。



## CSR:企業の社会的責任

CSR経営の必要性が最近声高に言われているが、何故、今CSRなのだろうか。

Corporate Social Responsibilityの頭文字を取ってCSRというわけだが、日本語では企業の社会的責任となる。日本企業はこれまでも社会に対してさまざまな貢献をしてきた。経営理念、社是等で「社会貢献、地域貢献」をモットーにしている企業も多い。これとCSRと何が違うのだろうか。

企業は基本的に法令を守りながら地域社会、市場が必要としている製品を作り出す他、良質の商品やサービスを提供することで社会に貢献している。また企業が利益を上げて税金を納めることも広い意味の社会貢献であろう。企業活動のために従業員を雇うこと一雇用の創出も社会貢献である。その他にも企業の社会活動として提唱されてきたものに、フィランソロピー(慈善活動)やメセナ(企業の文化支援)がある。

これら企業の社会的貢献をまとめると、以下のとおりである。

## ■プロフィール

昭和26年生、琉球大卒  
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



佐喜真 實  
(さきまみのる)

りゅうぎん総合研究所  
代表取締役社長

- 法令、社会規範の遵守(コンプライアンス)
- 社会が必要とする製品、サービスの提供
- 収益確保と納税
- 株主利益の保護など

このように、これまでの企業の社会的貢献は顧客・株主のための経営であったり、利益を上げるという経済

的側面に重きを置いたものであった。また、これを達成すべく、各企業が抱える各種リスクへ対応するために内部統制の重要性が唱えられ、実施されてきた訳である。



(企業のフィランソロピーの例)

これに対して、CSRの概念は環境への配慮、積極的な情報開示、顧客満足度向上、社員のキャリア・アップ支援、社会活動への関与等々、更に幅広くなっている。

従来型の社会貢献ではなくCSR導入の必要性が全国的に取り上げられるようになったのは、従来、対応できていると思えた法令遵守についても、取引が複雑化するにつれて、なお一層の対応が要求されてきたほか、米国の大手会計会社のみならず、国内の大手乳製品メーカー等による不祥事の発生が相次ぎ、その形骸化についても警笛が鳴らされ、内部統制の強化が問われてきたことがある。

このような不祥事の発生という直接的な要因のほか、社会・組織が複雑化するにつれて企業の利害関係者(ステークホルダー)が増えてきたため、経済的側面だけでなく、社会的側面、環境的側面にも企業は目を向ける必要性が高まってきたという背景がある。これらのことを受けて、CSRを経営の根幹にすべきだとの主張が出てきたのである。

ただ、沖縄県内ではCSRへの取組みどころか、認識そのものがまだまだというところである。今後、CSRを意識した経営をいかに構築するかが盛んに議論されてくるであろう。今後の進展に期待致したい。

以上

## 牧志・安里地区 —経済活性化など目標— 第一種市街地再開発事業

那覇市の「牧志・安里地区第一種市街地再開発事業」が予定されている区域は、沖縄都市モノレール牧志駅に隣接し、安里川を挟んで「国際通り」に面した商業地を中心とした安里2丁目と密集住宅地や低未利用地が多くみられる牧志3丁目からなり、面積は2.3haとなっています。

2006年度から国庫補助新規事業としてスタートした当事業は、整備の方針として、①氾濫河川の改修と老朽家屋・未接道家屋の集約整備による災害に強い街づくり、②交通結節点にふさわしい駅前広場と道路等の重要な都市基盤の整備、③水と緑の亜熱帯庭園都市にふさわしいイベント広場等アメニティ空間の創出、④国際通りの東玄関にふさわしい都市型の複合生活拠点づくり、⑤県との経済活性化、定住・来街者の増加による中心市街地の活性化への寄与—の以上5点を目標にしております。

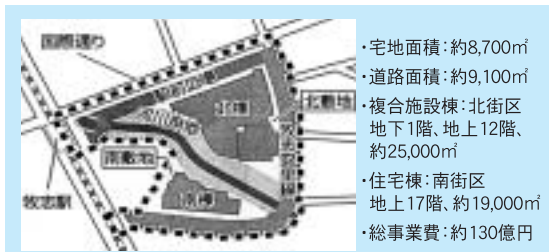
当事業の構想は古く1979年(27年前)から開発整備の必要性が指摘されてきましたが、経済環境の変化等もあり、事業推進が遅れた経緯があるようです。その一方で、市の支援を受けながら地元の取り組みが精力的に継続され、地主会・借地人会、促進協議会を経て02年には「牧志・安里地区市街地再開発事業準備組合」が設立されました。その後、行政との協働により計画の見直しを何度か行い、06年に都市計画が決定されました。

振興地域の新都心地区と歴史的背景のある「国際通り」の交通結節点で、経済効果も期待できるなど、2011年の竣工が待たれます。



琉球銀行泊支店長 山田 義人

### 事業計画概要(案)



(出所)那覇市

## 株券電子化について

### — 紛失・盗難の危険性なし —

2004年6月に成立・公布された法律により「株券不発行制度」が導入され、09年6月までの一定の日に上場会社の株券についても一斉に「電子化」が予定されています(実務界では09年の年初を実施目標としている)。導入による株主メリットとして、株券の紛失、盗難といった危険性がなくなることや商号変更の際に株券交換のわずらわしさがなくなる、取引が迅速になる、名義書換を忘れることがなくなることなどが挙げられます(図表参照)。

また、電子化への移行の際には、株券の所持形態に応じたような対応が必要になってきます。まず、株券を証券会社に預けている場合は(証券保管振替制度を利用)、手続きは不要となり、株主としての権利は自動的に確保されます。

次に、株券を貸金庫など個人で管理している場合、その株券は無効となり、その後は電子的な管理に切り替わり、権利保全のため金融機関等に開設される「特別口座」(発行会社設定口座)で管理されることとなります。その時点で株券が他の名義となっている場合には、株主としての権利を失う恐れがあるので、必ず名義の書換を行う必要があります。一旦、特別口座に他人名義で記録された株式を本人名義に変更するには、手続きが大変煩雑なため特に注意しなければいけません。また、本人名義となっている場合でも、即座に売却できない等の問題がありますので、このようなデメリットを回避するためにも、証券保管振替制度を利用することが望ましいようです。



琉球銀行泡瀬支店長 名嘉真 篤

### 「株券電子化のメリット」

メリット1	株券を紛失したり、盗難にあう危険がなくなる。
メリット2	取引が迅速になると同時に、名義書換を忘れることがなくなる。
メリット3	会社名の変更(商号変更)や売買単位の変更等の際に、株券交換のわずらわしさがなくなる。

(出所)金融庁のパンフレットより作成

## 沖縄県の物流拠点:那覇港

—国際化目指し整備進む—

40余りの島嶼からなる沖縄県は、県外との流通物資の99%以上は港湾を利用して運ばれており、港湾は県民生活と経済を支える最も重要な社会資本として整備されてきました。

その中でも「那覇港」は、那覇埠頭、泊埠頭、新港埠頭(安謝)、浦添埠頭の4埠頭で構成され、県内第一の流通拠点として、海外、県外、県内周辺離島を結び、当県の経済・社会活動に重要な役割を果たしています。

那覇港は復帰直前に那覇港(北岸)、泊港、新港(安謝)の3港を一元化し、那覇港として誕生して以来、復帰とともに重要港湾に指定されました。その後、那覇港周辺の整備は、1984年の「波の上橋」開通、86年の「泊大橋」開通、90年の浦添市西洲の「卸売業団地」形成、93年の「なうら橋」開通、96年の那覇港港湾区域の浦添市空寿崎付近への拡張と、整備が進んでいます。さらに2002年4月には、「那覇港管理組合」(沖縄県、那覇市及び浦添市で構成された一部事務組合)が設立され、那覇市に代わる那覇港の新たな港湾管理者としてスタートしました。

03年には、沖縄振興計画に基づき、国際流通港湾化を目指した新たな港湾計画へと改定され、06年日本初の純民間企業によるターミナル運営事業の供用、さらにPFI法に基づく「那覇港国際物流関連施設設備・運営事業」や10年ごろ開通予定の「沈埋トンネル」等の事業が進捗しています。那覇港を構成する4つの埠頭は、表のような将来像を掲げており、さらなる変貌を

遂げようとしています。



琉球銀行安謝支店長 宜保 諭

### 「那覇港の将来像」

泊埠頭地区	観光客利用へ特化し、旅客船、観光船のみの人流ゾーン
新港埠頭地区	地区の西側は国際コンテナターミナルとロジスティクスゾーンとし、北側を内国貨物取扱ゾーン
那覇埠頭地区	周辺離島へのフェリー及び旅客に特化し、北区の北側はビーチや緑地のアメニティゾーン
浦添埠頭地区	地区の北側から環境保全ゾーン、コースタルリゾートゾーン、そして港湾関連産業の開発ゾーン

(出所)那覇港港湾管理組合

## 国道331号バイパス

—糸満—空港間 利便性向上—

今、豊見城市の豊崎タウンから糸満市の西崎、さらに潮崎に至る国道331号バイパスに沿った地域が注目されています。今年2月には瀬長島の入り口から豊崎タウンまでのバイパスが開通しました。来年3月には、豊崎タウンから西崎の糸満工業団地へのバイパスが開通予定で、これにより糸満工業団地から那覇空港までの所要時間はおよそ16分となり(従来より5分程度短縮)、渋滞による経済的な損失の削減が可能となります。また、潮崎までの開通は、2011年を予定していますが、開通すれば空港まで20分程度でアクセスできる地域となります。

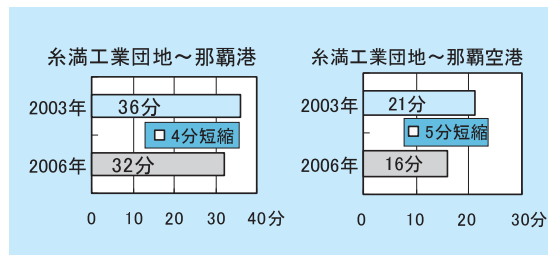
現在、豊崎タウンではバイパスの陸側地域にアウトレットモールやヤマダ電機などが進出していますが、海側地域にはレンタカーステーションやリゾートホテル等の観光関連企業の進出が内定しています。一方、西崎の糸満工業団地は、現在、製造業を中心とした技術力の高い企業を含む20業種を超える様々な企業が進出していますが、今後は海側の「美々ビーチ糸満」に隣接して、ホテルやヴィラ、コンドミニアムなどを兼ね備えた地域密着型・長期滞在型のリゾートの進出が予定されています。さらに、潮崎には、糸満市庁舎付近に大規模な宅地分譲があり、最近では、近隣型の商業施設も進出しています。バイパスの開通により、豊崎、西崎、潮崎の3つの地域は空港に近い利便性の高い地域に生まれ

替わり、今後、更なる経済規模の拡大が期待されています。



琉球銀行西崎支店長 城間 泰

### 豊見城市瀬長～糸満市西崎間開通による時間短縮



(出所)沖縄総合事務局南部国道事務所のホームページ



## 南風原町のまちづくり

### — 兼城十字路核に個性化 —

2007年度より平和・自立・共生を基本理念として据えた「第四次南風原町総合計画」が実施されます。これは、住民と行政が一体となり将来像を「とものつくる黄金南風(こがねはえ)の平和郷(さと)」と捉え推進していく総合計画です。

その計画の基本構想のひとつに土地利用構想があります。一日橋から与那原に向けて走る国道329号と30メートルに幅員を広げる新川の県立南部医療センターから、町役場前を通り南城市へ抜ける南風原中央線・沖縄自動車道・南風原バイパスを中心に、個性的な7つのゾーンが形成される予定になっています。これらのゾーンはそれぞれ独自の方針に従い展開され、暮らしをはじめ経済・文化など多様な活動の基盤となります(図表参照)。

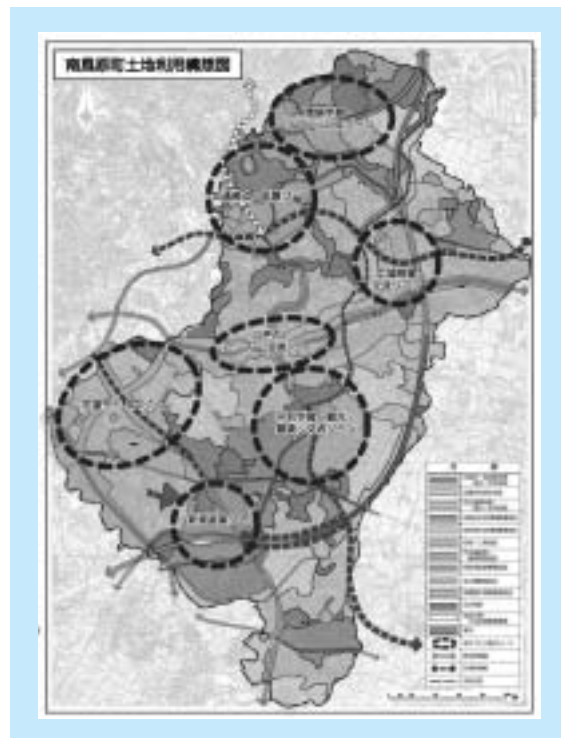
その7つのゾーンの中心に位置するのが、兼城十字路を中心とした「にぎわいアジマー(交差)ゾーン」になります。人の流れの中心となるこのゾーンは、誰もが安心して快適に通行、買い物ができる空間づくりを目指しています。国道329号と南風原中央線がクロスする道路周辺は現在再開発の最中にあり、電線の地中化等景観にも十分に配慮し、南風原の顔・南部の顔としての開発が進行しています。

通り会活動も盛んなこの地域では年末になると、各店舗内外にクリスマスのイルミネーションがきれいに輝き通行人の目と心を癒してくれます。そんな活況の中、今年が過ぎようとしています。来年も更に夢とロマンが持てる良い年にしていきましょう。



琉球銀行南風原支店長 我那覇 宗利

—南風原町土地利用構想図—



(出所)南風原町



## 沖 縄

- 12.1 地上デジタル放送が沖縄県内の民放3局でも始まった。スタート時の放送エリアは地域の86%をカバーする。
- 12.6 那覇市は、おもろまちの元庁舎建設候補地の売却について大和ハウス工業など3社で構成する共同事業者に売却の優先交渉権を与えた。買収希望価格は70億6,626万円で、30階建ての高層マンションなどを3棟建設するなどの整備計画が出ている。
- 12.6 金秀建設は、与那原町の埋め立て地「マリントウン東浜」の商業施設用地について、10年間の定期借地契約を結んだ。同用地には金秀スーパーのほか、衣料品、飲食店などのテナントが入居する予定。
- 12.11 北谷町は「フィッシャリーナ整備事業」で、公募していた街区の事業予定者をChatanBlueResortグループ決定した。330室のリゾートホテルのほか、エンターテインメントや商業施設などの建設が予定されている。
- 12.12 ゴルフ場経営のパームヒルズゴルフリゾート(糸満市)は、東京地裁に民事再生法の手続きを申し立てた。負債総額は約250億円と民事再生手続きとしては県内最大規模。
- 12.13 自民党税制調査会は、情報通信産業・金融業務の両特区の常時使用する従業員数を10人以上にするなどの要件緩和や酒税軽減措置を5年間延長する措置を決めた。
- 12.20 財務省が内示した07年度の内閣府沖縄担当部局予算原案は、06年度比3.1%減の2,635億9,100万円となった。今年5月の閣議決定でいったん廃止された北部振興策は従来どおり100億円が認められた。
- 12.27 那覇商工会議所は、新しい会頭にジーマ代表取締役会長の儀間紀善氏を選出した。

## 全国・海外

- 12.4 財務省が発表した2006年7-9月期の法人企業会計によると、全産業の設備投資は前年同期比12%増と3・四半期連続で2ケタの伸びとなった。
- 12.5 内閣府が発表した10月の景気動向指数(速報値)は、一致指数が77.8%と50%を2カ月ぶりに上回った。
- 12.8 内閣府が発表した7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、実質で0.2%増、年率で0.8%増と、11月に発表した速報値に比べて0.3ポイント(年率1.2ポイント)の大幅な下方修正となった。
- 12.8 政府、与党は、国の道路特定財源の見直しをめぐり、同財源の約8割を占める揮発油税の一般財源化に関しては先送りすることで合意した。
- 12.8 全日本空輸は、国内に所有する全13ホテルの土地、建物を売却する。売却額は少なくとも1,000億円を超える見通し。
- 12.11 水産最大手のマルハグループ本社と3位のニチロは、07年10月に経営統合することを決めた。合併により売上高1兆円に迫る巨大水産企業が誕生する。
- 12.16 財務省が内示した07年度の予算原案によると、前年度当初予算費4.0%増の82兆9,088億円と2年ぶりに増加した。税収の増加などにより国債発行額は4兆5,410億円減額し、25兆4,320億円と抑制した。
- 12.18 証券取引等監視委員会は、日興コーディアルグループの05年3月期決算の開示が不適切だったとして、過去最大となる5億円の課徴金の納付を命じるよう金融庁に勧告した。
- 12.20 厚生労働省は、日本の総人口が2055年には現在より約3,800万人少ない8,993万人まで減少すると予測した。

# Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	-	20,022	4.3	190.1	11.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

# Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2005 10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	89.4	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	88.7	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	90.2	▲2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	86.1	▲2.1	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	-	-	-	300	▲0.3
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	284.0	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
出所	東京商工リサーチ沖縄支店	県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関			

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	620	▲10.0	934	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	857	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	800	▲6.7	1,583	0.198
2005 10	276	376	▲99	2.632	37	▲9.8	595	5.4	73	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37	▲21.5	564	▲15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	▲16.0	659	▲3.1	156	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36	▲13.3	596	▲3.8	121	0.202
2	204	299	▲94	2.576	36	▲12.1	553	▲6.4	92	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39	▲16.1	741	▲14.5	58	0.078
4	314	308	6	2.527	34	▲14.1	583	▲14.4	343	0.588
5	239	530	▲311	2.582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	▲58	2.572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	▲49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲201	2.561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲195	2.533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2003FY	29,885	1.3	9,754	▲2.5	24,272	▲0.1	15,049	▲5.9	1,533	▲7.4
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2005 10	29,643	0.6	-	-	23,452	0.3	13,556	▲6.8	1,316	▲6.4
11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	▲7.0	1,304	▲6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	▲7.4	1,304	▲6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	▲8.3	1,300	▲6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	▲7.8	1,290	▲7.2
3	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	▲2.2	12,978	▲7.7	1,287	▲7.4
5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.0	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	-	-	1,236	▲5.2
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



# りゅうぎん法人向インターネットバンキング りゅうぎん Biz ネット

専用機器や  
ソフトの  
購入は  
不要!

インターネットで  
業務  
効率化!

低コストで  
導入可能!

「りゅうぎんBizネット」はインターネットに接続可能なパソコンにより簡単なお操作で、  
残高照会やお振込みができる法人・個人事業主様向けのサービスです。

## 貴社の悩みを解決します!

口座残高、  
入出金状況の  
確認が  
**大変。**

当座・普通預金間の  
資金移動に  
手間がかかって  
**大変。**

振込用紙を  
手書きして窓口で  
手続きするのが  
**大変。**

振込手数料の  
計算が  
**大変。**

りゅうぎんBizネットならこのようなお客さまの悩みを解決し、  
経理事務の効率化・省力化が図れます。

体験版をご利用ください。—— <http://www.ryugin.co.jp/>



- ▶ TOP PAGE
- ▶ 会社案内
- 損害保険商品**
  - ▶ 自動車保険
  - ▶ 火災保険・地震保険
  - ▶ ゴルファー保険
  - ▶ その他損害保険商品
  - ▶ 事故時の対応
  - ▶ よくある質問
- 生命保険商品**
  - ▶ がん保険
  - ▶ 医療保険
  - ▶ 経営者向け商品
  - ▶ その他生命保険商品
  - ▶ よくある質問
- ▶ 管理ビル空室情報
- ▶ 個人情報について
- ▶ 勧誘方針

● 2006年8月1日  
ホームページを  
公開いたしました。

今後皆様のお役に立つ  
情報を順次掲載してい  
きますのでよろしく  
お願いいたします。

Heartful communications



## Good! ワイドなご提案 保険会社26社の代理店

- 1. 損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）**  
火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品  
大同火災、三井住友海上、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務
- 2. 生命保険会社14社の代理店業務全般（媒介業務）**  
企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品  
日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命 以上14社の代理店業務
- 3. 不動産賃貸・管理業務**

琉球リース総合ビル	賃貸・管理（区分所有）
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル（琉球銀行松尾支店）	賃貸・管理（区分所有）
コザ共同ビル（琉球銀行コザ支店）	賃貸・管理（区分所有）



# 株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル  
**TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645**  
**URL : <http://www.rsupport.co.jp>**

りゅうぎん調査 No.447 平成19年1月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
 〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
 りゅうぎん健保会館3階  
 TEL 835-4650 FAX 833-3732  
 印刷：沖縄高速印刷株式会社